

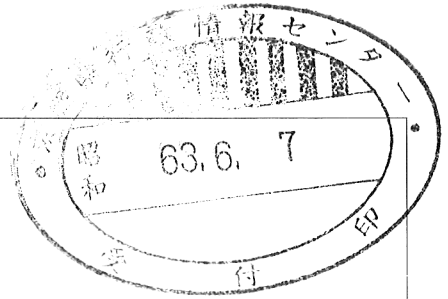
# 目 次

歳時記	1		
今月の主な動き	2		
特集 昭和60年度県民経済計算の概要	4		
統計の窓 昭和63年度に実施される主な統計調査の概要	14		
昭和63年度主要統計研修等実施計画について	17		
主要経済指標	18	家計・物価	
人口		14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
1. 世帯, 人口および人口移動	20	15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
2. 市町村別人口と世帯	20	16. 消費者物価指数(水戸市)	33
労働		17. 卸売物価指数(全国)	34
3. 産業別賃金指数	22	福祉	
4. 産業別雇用指数	22	18. 生活保護	34
5. 産業別労働時間	23	19. 消費生活相談	35
6. 職業紹介状況	23	建築	
農業		20. 建築主別建築着工	35
7. 農産物の平均販売価格	24	21. 着工新設住宅	36
鉱工業・エネルギー		その他	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25	22. レジャー状況	36
9. 産業別電力消費量	28	23. 交通事故発生件数	37
10. 石油製品販売量	28	24. 自動車保険請求相談	37
金融・経済		25. 刑法犯罪発生件数	38
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29	26. 火災発生件数	38
12. 県内金融経済	30		
13. 企業倒産状況	30		
喫煙室	39		
新着資料案内	40		
統計ニュース	41		

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
0	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	x	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		



## 春

今日は飛び切りのおしゃれをして、取って置きのワインを1本小脇にかかえ春を迎えに行こう。

春の妖精たちに出会ったなら、ワインを満たしグラスを上げて、すばらしい春に乾杯しよう。

春の光はグラスを透けてワイン色に染まる。

かなたに広がる菜の花畑に吹く風は、生まれたばかりの春の風か。

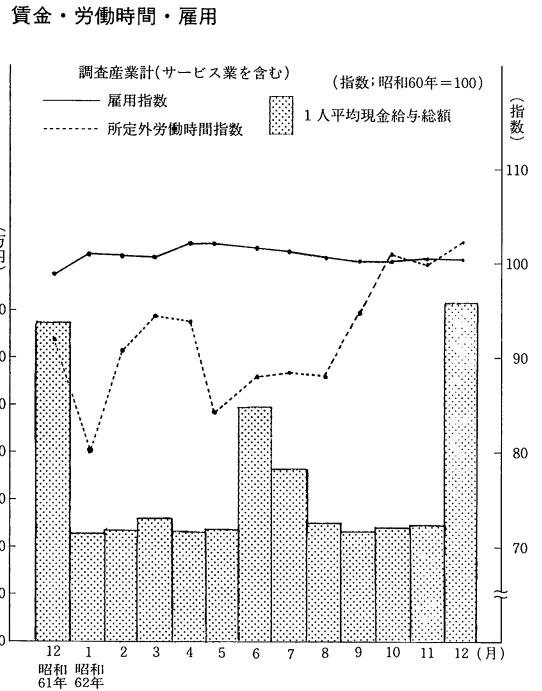
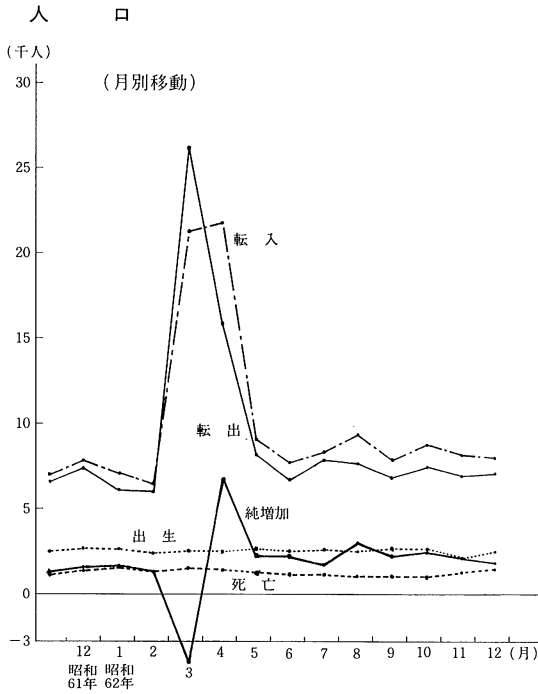
暖かさを運んで静かに揺らす。

## 3月のおもな行事

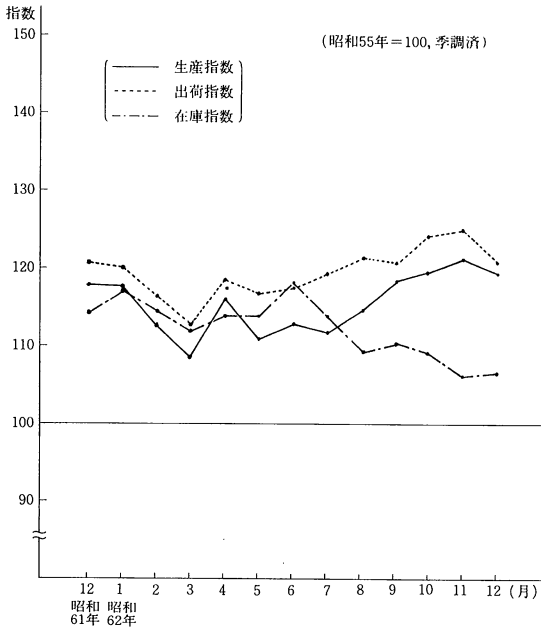
- 1・2・3・4日 商業統計調査市町村説明会(下館市, 土浦市, 水戸市, 鉾田町)
- 2～4日 景気動向指数全国会議(静岡県)
- 4日 経常調査実務検討会(東京都)
- 10日 統計調査員問題研究会(東京都)
- 10日 県民経済計算検討会議(東京都)
- 14日 産業連関表利用研究会(旭村)
- 15日 全国ブロック幹事県等庶務担当係長会議(東京都)
- 15・16日 個人企業経済調査調査員説明会(常陸太田市, 那珂湊市)
- 16日 統計事務改善研究会(旭村)
- 16日 社会生活統計指標研究会(東京都)
- 17日 労働力調査調査員打合せ(下館市)
- 24日 新規統計調査等研究会(東京都)
- 24日 個人企業調査調査員説明会(那珂湊市)

茨城県  
行政資料

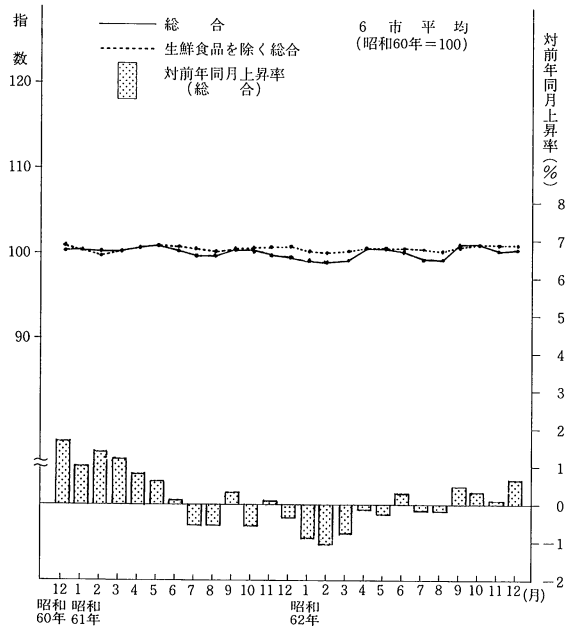
# 今月の主な動き



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし ..... 企画部統計課

■ 人 口 (1月1日)

本県の人口は、12月中に1,966人増加し、1月1日現在で2,776,817人(男1,383,952人, 女1,392,865人)となった。

内訳は、自然動態で1,018人(出生2,602人, 死亡1,584人)、社会動態で948人(転入8,203人, 転出7,255人)、それぞれ増加した。

市町村別では、増加が17市41町村, 減少が3市28町村で

ある。

なお、62年中の人口増加は24,952人となり、増加率は0.91%で61年(0.78%)を0.13ポイントを上回っている。また、増加率が前年を上回るのは5年ぶりである。

世帯数についても、520世帯増加して、785,304世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (12月)

1. 平均賃金の推移

12月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は714,050円で前月に比べ188.3%増(前年同月比5.7%増)であった。

このうちきまって支給する給与は244,373円で前月に比べ0.5%増(前年同月比4.5%増)であり、特別に支払われた給与は469,677円で前年同月に比べ27,849円増であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は177.9時間で、前月に比べ1.3%減(前

年同月比0.5%増)であった。

このうち所定内労働時間数は159.2時間で、前月に比べ1.8%減(前年同月比0.6%減)であり、所定外労働時間数は18.7時間で、前月に比べ2.7%増(前年同月比11.3%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると100.4で、増減率は前月に比べ0.1%減、前年同月に比べ1.2%減であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (12月)

本県における昭和62年12月の“鉱工業指数”(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が119.6、出荷が121.0、在庫が106.9で前月比は、生産が△1.3%の低下、出荷が△3.2%の低下、在庫が0.4%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が1.6%の上昇、出荷が0.3%の上昇、在庫が△6.1%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、木材・木製品工業、化学工業、金属製品工業等が上昇し、輸送機械工業、電気機械工業、精密機械工業等が低下した。出荷では、木材・木製品工業、化学工業、食料品・たばこ工業等が上昇し、

鉱業、輸送機械工業、鉄鋼業等が低下した。在庫では、鉱業、精密機械工業、一般機械工業等が上昇し、木材・木製品工業、食料品・たばこ工業、金属製品工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、建設財、その他用生産財、鉱工業用生産財が上昇し、耐久消費財、非耐久消費財、資本財が低下した。出荷では、非耐久消費財、その他用生産財が上昇し、資本財、耐久消費財等が低下した。在庫では、資本財、建設財等が上昇し、非耐久消費財、その他用生産財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (12月)

昭和62年12月の茨城県消費者物価指数は、総合で100.5(昭和60年=100)となり、前月比0.2%の上昇、前年同月比0.6%の上昇となった。

今月上がった主な項目……野菜・海草9.3%、他の教養娯楽0.8%、魚介類0.5%、油脂・調味料0.3%、身の回り用品0.3%

今月下がった主な項目……果物△16.5%、教養娯楽耐久財△3.3%、シャツ・下着△0.5%、家庭用耐久財△0.5%、肉類△0.3%

生鮮食品を除く総合は101.1となり前月に比べ0.1%の上

昇、前年同月に比べ0.3%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	100.5	0.2	0.6	保健医療	103.0	0.0	1.0
食 料	98.5	0.3	0.3	交通通信	100.8	△0.1	1.4
住 居	105.9	0.0	2.8	教 育	110.1	0.0	5.3
光熱・水道	89.6	△0.1	△2.5	教養娯楽	101.3	0.4	0.3
家具・家事用品	99.0	△0.2	△0.7	諸 雑 費	103.0	0.1	0.3
被服及び履物	104.7	△0.3	△0.6	生鮮食品を除く総合	101.1	0.1	0.3

# 好調な拡大を続けた本県経済

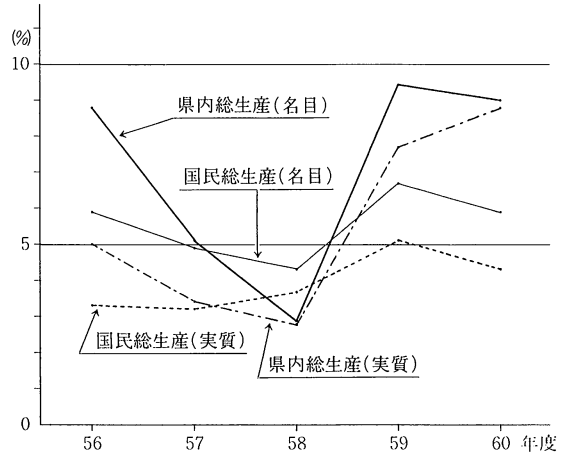
## I. 概況

### 1. 日本経済の動向

昭和60年度は、それまで世界経済のフレームを形作っていた、高いドル、高金利、高い原油という三つの大きな条件に基本的な変化(大幅な水準調整)が起こった年であり、日本経済もこれらの変化に大きな影響を受け、全体として景気拡大の足取りが緩慢となる中で、景気の二面性が明らかになってきた。すなわち、我が国経済では、輸出が横ばいから弱含みに推移した一方で、物価の一層の安定を背景に緩やかながら着実な増加を続けた家計部門を中心に、国内需要は緩やかな増加を続けた。また、こうした需要の動向等を反映して、鉱工業生産が弱含むなど製造業で業況が厳しくなる一方、非製造業の業況は着実に推移した。

このような経済状況下において、昭和60年度の国民総生産は、名目で320兆7748億円、物価上昇分を差し引いた実質(昭和55暦年価格、以下同様)で293兆3327億円となり、経済成長は、名目5.9%、実質4.3%となり、59年度(名目6.7%、実質5.1%)

図-1 経済成長率の推移



を下回った。

また、国民所得は、254兆4744億円で前年度比6.1%の増加、一人当たり国民所得は、210万4千円で同5.5%の増加であった。

### 2. 本県経済の動向

昭和60年度の本県経済の動向を主要経済指標(表-2参照)の増加率で見ると、まず生産の部門では、昭和60暦年の鉱工業生産指数は、設備投資

表-1 経済成長率と物価上昇率の推移

(単位:%)

区分	55年度	56	57	58	59	60	
県内総生産	(名目)	6.5	8.8	5.1	2.9	9.4	9.0
	(実質)	0.7	5.0	3.4	2.8	7.7	8.8
国民総生産	(名目)	8.7	5.9	4.9	4.3	6.7	5.9
	(実質)	4.0	3.3	3.2	3.7	5.1	4.3
消費者物価	(県)	7.9	4.5	3.1	2.0	2.1	2.0
	(国)	7.8	4.0	2.4	1.9	2.2	1.9
国内卸売物価	12.8	1.3	1.0	△ 2.3	0.2	△ 2.9	

昭和60年度県民経済計算の概要

表一 主要経済指標〔対前年(度)増加率〕

(単位：%)

区 分		茨 城 県				全 国				備 考	
		57年(度)	58	59	60	57年(度)	58	59	60		
生 産	鉱工業生産指数(鉱工業)	0.0	4.8	8.9	△3.2	0.3	3.6	11.1	4.6	暦年	県統計課 通商産業省
	生産者出荷指数(鉱工業)	2.2	5.8	8.0	△3.5	△0.7	3.5	8.7	3.6	"	"
	製造品出荷額等(4人以上)	3.8	2.3	11.5	5.0	2.3	2.4	7.4	4.9	"	"
	付加価値額(30人以上)	7.0	△0.3	17.6	15.8	4.9	3.6	10.1	5.5	"	"
	電力消費量(50KW以上)	5.3	6.7	5.9	3.2	△0.6	2.9	4.4	1.5	年度	東京電力 資源エネルギー庁
物 価	卸売物価指数	—	—	—	—	1.0	△2.3	0.2	△2.9	"	日本銀行
	消費者物価指数	3.1	2.0	2.1	2.0	2.4	1.9	2.2	1.9	"	県統計課 総務庁
民 需 要	新設住宅着工戸数	△2.2	△8.3	7.5	△1.2	△0.5	△0.8	4.4	4.1	暦年	建設省
労 働	賃金指数 名目(30人以上)	4.7	3.6	4.7	3.2	4.6	3.5	4.5	3.6	"	県統計課 労働省
	賃金指数 実質(30人以上)	1.6	1.5	2.4	0.6	1.7	1.6	2.3	1.5	"	"
	常用雇用指数(30人以上)	2.1	0.3	1.2	0.7	1.2	△0.3	0.9	1.2	"	"
	有効求人倍率※	0.89	0.94	1.10	1.03	0.60	0.61	0.66	0.67	年度	県職業安定課 労働省
金 融	実質預貯金残高	10.9	9.3	9.1	7.7	8.3	8.3	8.6	3.5	年度末	日本銀行
	実質貸出残高	9.1	9.9	8.8	8.3	9.6	9.5	10.1	8.8	"	"
	外国為替相場	—	—	—	—	242.49	234.34	247.96	202.75	暦年	"

注) 1. 電力消費量の全国の比率は、全国の産業用大口電力消費量(9電力会社の計)のことである。  
 2. ※印は水準自体  
 3. 外国為替相場は、インターバンク直物中心相場(終値月中平均、1ドルにつき円)

関係の産業用電気機械や輸出関係のビデオ・テレビ等が大幅に低下したため、前年比3.2%の低下となり、生産者出荷指数も同3.5%の低下となった。製造品出荷額等は、前年比5.0%増と59年の伸びを6.5ポイント下回った。電力消費量は、前年度比3.2%増と59年度の伸びを2.7ポイント下回った。

物価の部門では、原油価格の引き続き下落を背景に、灯油、ガソリンなどが値下がりしたことに加え、海外第1次産品価格の安定等により卸売物価が下落傾向で推移したことなどにより、消費者物価指数は、前年度比2.0%増と引き続き安定基調で推移した。

民間需要の部門では、新設住宅着工戸数は、貸

家が前年より増加したものの、持家、分譲住宅が減少したため、前年比1.2%減と再びマイナスに転じた。

労働の部門では、賃金指数は、名目で前年比3.2%増、実質で同0.6%増と59年(名目4.7%増、実質2.4%増)を名目で1.5ポイント、実質で1.8ポイントそれぞれ下回った。雇用労働者数の変化を示す常用雇用指数も、前年比0.7%増と59年(同1.2%増)を下回った。有効求人倍率は1.03となり、前年度に引き続き1を上回った。

このような中で、昭和60年度の県内総生産は、名目で6兆7948億円、実質で6兆3001億円となり、経済成長率は、名目で9.0%、実質で8.8%となり、昭和59年度の経済成長率(名目9.4%、実質7.7%)を名目で0.4ポイント下回ったものの、実質では

1.1ポイント上回り好調な伸びを示した。

また、県民所得(分配)は、5兆7311億円で前年度比7.4%の増加、一人当たり県民所得は、210万3千円で同6.0%の増加となった。

## II. 経済活動別県内総生産

### 1. 概 況

昭和60年度の県内総生産は6兆7948億円となり、前年度比9.0%増と59年度(同9.4%増)を0.4ポイント下回った。

第一次産業は、農業、林業、水産業とも減少したため、前年度比2.5%減となった。第二次産業は、鉱業、建設業が減少したものの、製造業が大幅な伸びを示したため、前年度比12.4%増と59年度(同15.3%増)に引き続き大幅な伸びとなり、生

表一3 県内総生産

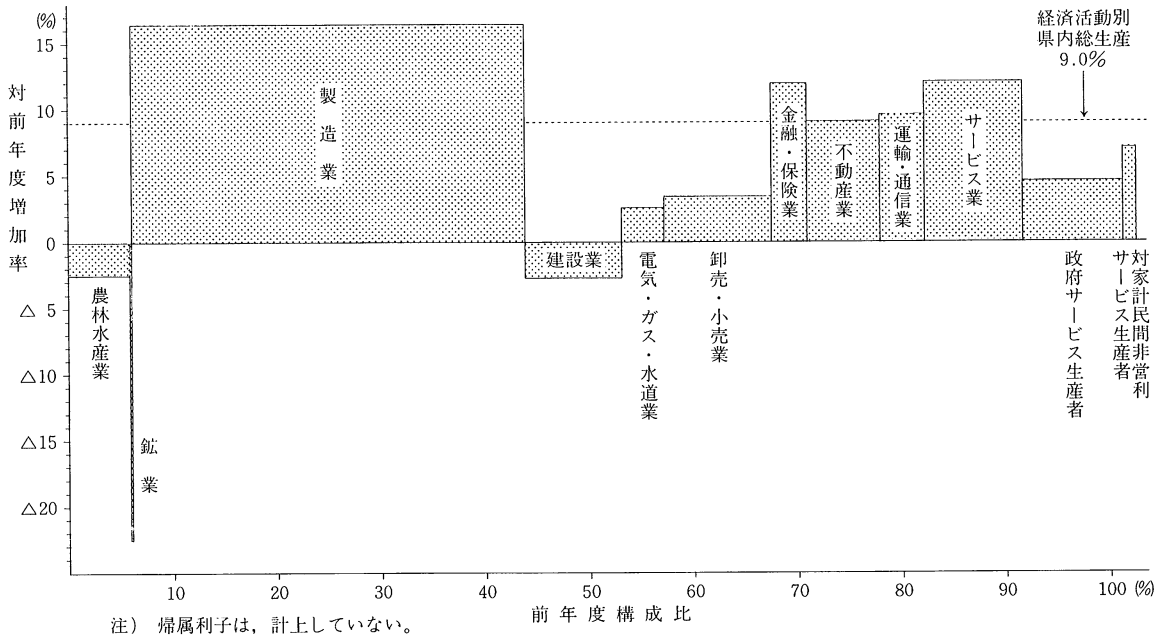
(単位：億円、%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和59年度	60	59	60	59	60
県 内 総 生 産	62 339	67 948	100.0	100.0	9.4	9.0
第 一 次 産 業	3 706	3 614	5.9	5.3	2.1	△ 2.5
第 二 次 産 業	29 487	33 147	47.3	48.8	15.3	12.4
うち 製 造 業	23 534	27 383	37.8	40.3	14.8	16.4
建 設 業	5 814	5 655	9.3	8.3	18.0	△ 2.7
第 三 次 産 業	30 765	32 998	49.4	48.6	5.1	7.3
うち 卸 売・小 売 業	6 398	6 617	10.3	9.7	2.7	3.4
不 動 産 業	4 371	4 769	7.0	7.0	4.8	9.1
サ ー ビ ス 業	5 870	6 582	9.4	9.7	9.5	12.1

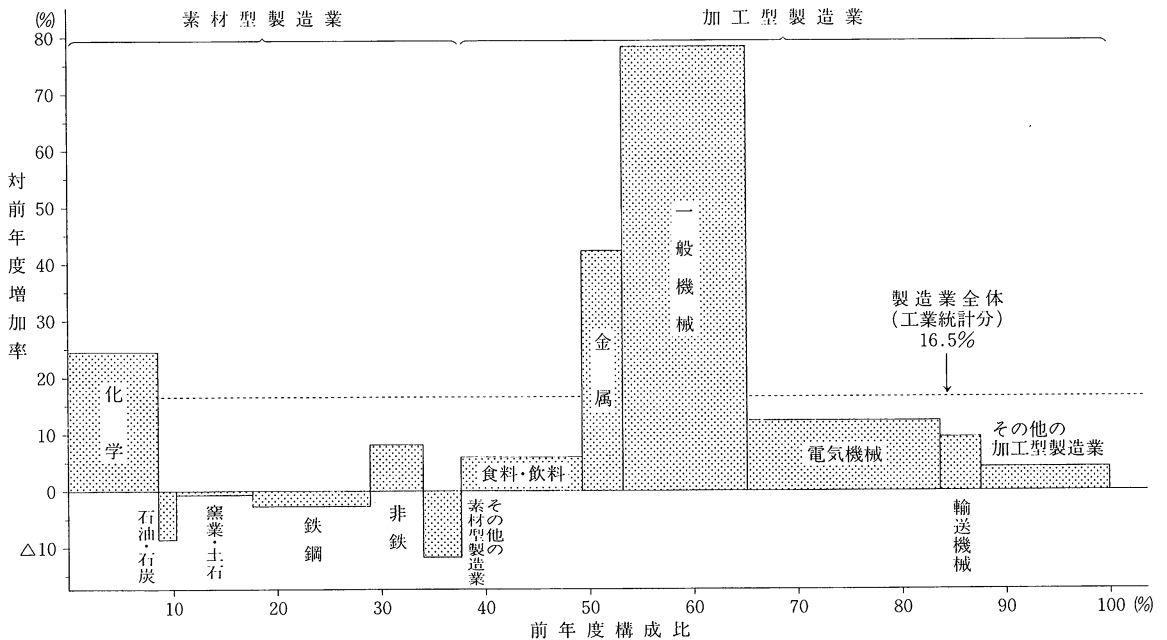
注) 1. 第一次産業は、農業、林業及び水産業、第二次産業は、鉱業、製造業及び建設業、第三次産業は、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者である。

2. 帰属利子は除く。

図一 昭和60年度経済活動別県内総生産の動向



図二 昭和60年度製造業総生産の業種別動向



(注) ・素材型製造業は、繊維、紙製品、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄及び製材・木製品製造業である。  
 ・加工型製造業は、食料品、飲料・たばこ、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械及びその他の加工型製造業である。



産拡大に寄与した。第三次産業は、全業種とも前年度より増加し、中でも、サービス業、金融・保険業が高い伸びを示したため、前年度比7.3%増と59年度(同5.1%増)を2.2ポイント上回った。

## 2. 第一次産業

第一次産業の総生産は、3614億円で前年度比2.5%減となった。

産業別にみると、農業は、耕種部門が、米の生産量の減少、野菜、かんしょの値下がり、葉たばこの生産調整による減産などの影響により粗生産額が減少し、畜産部門も、子豚、肉豚の生産者価格の下落により粗生産額が減少したため、全体としては、前年度比2.3%減となった。林業は、素材生産量の減少、粗付加価値率の低下等により前年度比7.2%減となった。水産業は、海面漁業における漁獲量の減少等により前年度比1.5%減となった。

## 3. 第二次産業

第二次産業の総生産は、3兆3147億円で前年度比12.4%増となり、59年度(同15.3%増)を2.9ポイント下回った。

産業別にみると、鉱業は、産出額の減少、付加価値率の低下等により、前年度比22.4%減と3年連続の減少となった。製造業は、生産額の伸びは前年度に比べ低かったものの、付加価値率の上昇により、前年度比16.4%増と59年度(同14.8%増)を1.6ポイント上回り、引き続き大幅な伸びを示した。業種別にみると、素材型製造業では、化学が前年度に引き続き大幅な増加となったほか、非鉄などが増加した。加工型製造業では、一般機械、金属が大幅な増加となったほか、電気機械、輸送

機械も高い伸びとなった。建設業は、新設住宅着工戸数の減少等いわゆる民間住宅投資が振るわなかったため、前年度比2.7%減となった。

## 4. 第三次産業

第三次産業の総生産は、3兆2998億円で前年度比7.3%増となり、59年度(同5.1%増)を2.1ポイント上回った。

産業別にみると、電気・ガス・水道業は、前年度比2.6%増と前年度のマイナス成長からプラスに転じたものの、わずかな伸びにとどまった。卸売・小売業は、前年度比3.4%増と3年連続して低い伸びにとどまった。これは、卸売業が前年度比3.2%増、小売業が同3.5%増といずれも低い伸びになったためである。金融・保険業は、前年度比11.9%増と59年度(同1.3%増)を10.6ポイント上回り、大幅な伸びとなった。これは、前年度減少した保険業が、前年度比16.0%増と大幅な伸びとなったのに加え、金融業も同9.6%増と高い伸びとなったためである。不動産業は、前年度比9.1%増と59年度(同4.8%増)を4.3ポイント上回り、高い伸びとなった。運輸・通信業は、前年度比9.6%増と59年度(同10.3%増)を0.7ポイント下回ったものの、引き続き高い伸びとなった。これは、通信業が前年度比17.0%増と大幅な伸びとなり、運輸業も同6.9%増と好調だったためである。サービス業は、前年度比12.1%増と59年度(同9.5%増)を2.6ポイント上回り、大幅な伸びとなった。

政府サービス生産者は、前年度比4.6%増と59年度(同5.1%増)を0.5ポイント下回った。

また、対家計民間非営利サービス生産者は、前年度比7.1%増と59年度(同10.3%増)を3.2ポイント下回った。

### Ⅲ．県民所得(分配)

#### 1. 概 況

昭和60年度の県民所得(分配)は5兆7311億円となり、前年度比7.4%増と59年度(同10.1%増)を2.7ポイント下回った。

最大のウエイトを占める雇用者所得は前年度比6.6%増、財産所得は同6.4%増、企業所得は同9.6%増とそれぞれ増加した。

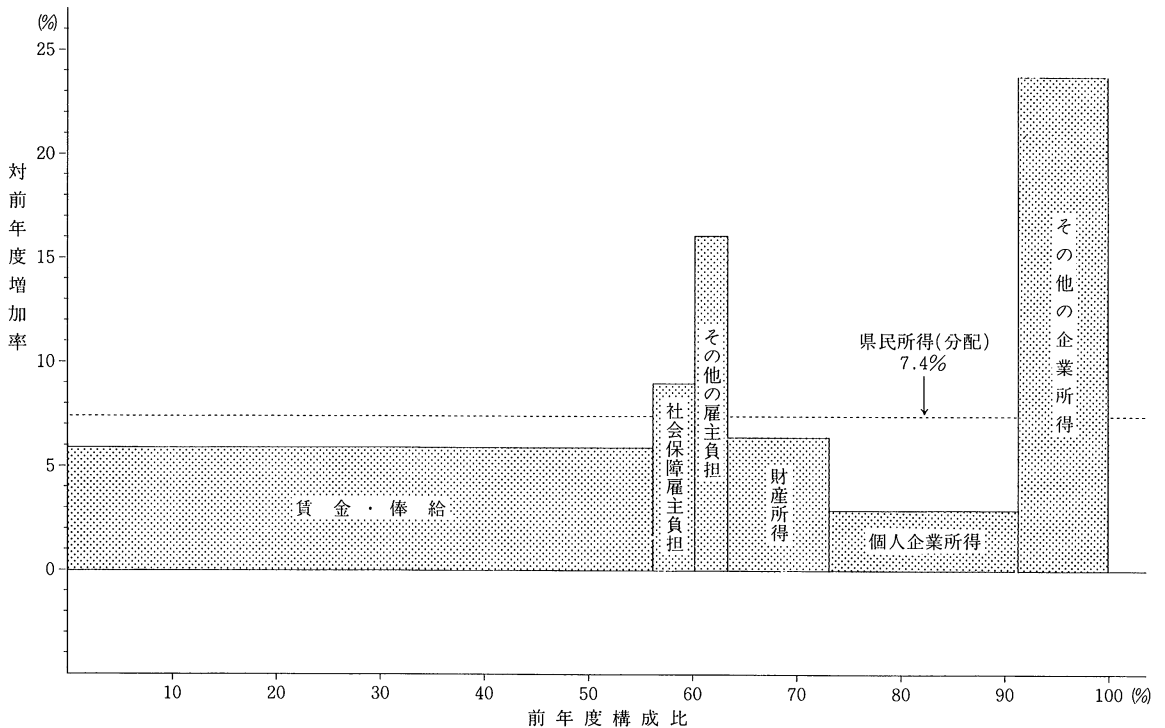
県民所得(分配)の前年度比7.4%増に占める増加寄与度をみると、雇用者所得は4.2%、財産所得は0.6%、企業所得は2.6%となった。

表—4 県 民 所 得 ( 分 配 )

(単位：億円，%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和59年度	60	59	60	59	60
県 民 所 得 ( 分 配 )	53 374	57 311	100.0	100.0	10.1	7.4
雇 用 者 所 得	33 896	36 124	63.5	63.0	9.7	6.6
財 産 所 得	5 166	5 495	9.7	9.6	17.0	6.4
企 業 所 得	14 313	15 692	26.8	27.4	8.6	9.6

図—4 昭和60年度県民所得(分配)の動向



# ● 特集

県民所得(分配)を県民一人当たりで見ると、前年度より11万9千円増加して210万3千円となり、前年度比は6.0%増と59年度(同9.0%増)を3.0ポイント下回った。一人当たり国民所得との格差(国=100)は99.9となり、59年度(同99.4)に比べ0.5ポイント縮まった。

## 2. 雇用者所得

雇用者所得は3兆6124億円で、前年度比6.6%増と59年度(同9.7%増)を3.1ポイント下回った。

賃金・俸給は、賃金の伸びが前年度より低かったため、前年度比5.9%増と59年度(同9.0%増)を3.1ポイント下回った。社会保障雇主負担は、前年度比9.0%増と59年度(同6.5%増)を2.5ポイント上回った。その他の雇主負担は、前年度比16.1%増と59年度(同27.3%増)を11.2ポイント下回った。

なお、雇用者一人当たりの雇用者所得は、前年度より10万7千円増加して365万1千円となり、前年度比は3.0%増となった。

## 3. 財産所得

非企業部門の財産所得は5495億円で、前年度比6.4%増と59年度(同17.0%増)を10.6ポイント下回った。

一般政府は、前年度比11.9%増と59年度(同0.8%増)を11.1ポイント上回った。対家計民間非営利団体は、前年度比7.0%減と59年度(同8.4%減)に引き続き減少した。家計は、利子が前年度の伸びを大幅に下回ったため、前年度比5.2%増と59年度(同15.9%増)を10.7ポイント下回った。

## 4. 企業所得

企業所得は1兆5692億円で、前年度比9.6%増と59年度(同8.6%増)を1.0ポイント上回った。

企業所得の構成項目で見ると、民間法人企業は、金融機関、非金融法人ともに大幅な伸びをしたため、全体では、前年度比22.4%増となった。公的企業は、59年度に引き続きマイナスとなった。個人企業は、農林水産業が前年度比10.9%減となったものの、前年度減少したその他の産業が、同8.1%増と高い伸びになり、持家も同6.1%増と好調

表一五 一人当たり県(国)民所得の推移

(単位：千円，%)

区 分	55年度	56	57	58	59	60	
茨城県	実数	1 582	1 700	1 754	1 820	1 984	2 103
	前年度比	2.4	7.5	3.2	3.8	9.0	6.0
国	実数	1 704	1 767	1 828	1 910	1 995	2 104
	前年度比	8.6	3.7	3.5	4.5	4.5	5.5
格差(国=100)	92.8	96.2	96.0	95.3	99.4	99.9	

だったため、全体として同2.9%増となった。

#### IV. 県民総支出

##### 1. 概 況

昭和60年度の県民総支出は、名目で7兆146億円、実質で6兆5038億円となった。前年度比は、名目が7.5%増と59年度(同9.1%増)を1.6ポイント、実質が7.3%増と59年度(同7.4%増)を0.1ポイントそれぞれ下回った。

県民総支出(名目)を需要項目別にみると、民間最終消費支出及び一般政府最終消費支出は、共に好調な伸びとなった。県内総資本形成は、住宅投資が、民間、公的ともマイナスとなったものの民間企業設備が大幅な伸びをみせ、また、公的企業設備が高い伸びをみせ、一般政府の固定資本形成も堅調だったため、全体として高い伸びとなった。

##### 2. 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で3兆4255億円、実質で2兆9947億円となった。前年度比は、名目が5.6%増、実質が3.4%増となり、59年度(名目3.9%増、実質2.2%増)を名目で1.7ポイント、実質で1.2ポイントそれぞれ上回った。

家計最終消費支出は、前年度比名目5.5%増、実質3.4%増となった。実質値を費目別にみると、被服費は前年度比3.0%増、飲食費と雑費は同2.4%増と低い伸びであったが、光熱費は同7.0%増、住居費は同5.6%増と好調な伸びをみせた。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、前年度比名目9.1%増、実質7.5%増と高い伸びとなった。

##### 3. 一般政府最終消費支出

一般政府最終消費支出は、名目で7409億円、実

表一6 県民総支出(名目)

(単位：億円、%)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和59年度	60	59	60	59	60
県 民 総 支 出	65 255	70 146	100.0	100.0	9.1	7.5
民間最終消費支出	32 444	34 255	49.7	48.8	3.9	5.6
一般政府最終消費支出	6 933	7 409	10.6	10.6	2.2	6.9
県内総資本形成	18 052	19 732	27.7	28.1	5.0	9.3
財貨サービスの移出	66 346	73 669	101.7	105.0	2.5	11.0
(控除)財貨サービスの移入	64 165	66 479	98.3	94.8	2.0	3.6
統計上の不突合	2 729	△ 636	4.2	△ 0.9	—	—
県外からの要素所得(純)	2 916	2 198	4.5	3.1	1.8	△ 24.6

# ● 特 集

質で6482億円となった。前年度比は、名目が6.9%増、実質が4.2%増となり、59年度(名目2.2%増、実質0.4%減)を名目で4.7ポイント、実質で4.6ポイントそれぞれ上回った。

## 4. 県内総資本形成

県内総資本形成は、名目で1兆9732億円、実質で1兆9580億円となった。前年度比は、名目が9.3%増、実質が9.7%増となり、59年度(名目5.0%増、実質4.4%増)を名目で4.3ポイント、実質で5.3ポイントそれぞれ上回った。

総固定資本形成を部門別にみると、民間部門では、住宅投資が再びマイナス成長に転じ、名目で前年度比2.5%減、実質で同3.5%減となった。企業設備は、名目で前年度比24.4%増、実質で同25.5%増と大幅な伸びとなった。このため、民間全体では、前年度比名目16.8%増、実質17.6%増とな

った。一方、公的部門では、住宅が前年度比名目24.5%減、実質25.2%減と大幅な落ち込みとなったが、企業設備は、前年度比名目10.6%増、実質8.7%増と高い伸びをみせ、一般政府は、前年度比名目4.7%増、実質5.5%増と堅調な伸びとなった。公的全体では、前年度比名目6.4%増、実質6.0%増となった。

在庫品増加は、増加額が53年度以来のマイナスとなった。

## 5. 財貨・サービスの移出、移入、県外からの要素所得(純)

財貨・サービスの移出は、名目が7兆3669億円、実質が7兆3793億円で、前年度比は、名目が11.0%の増加、実質が12.7%の増加であった。

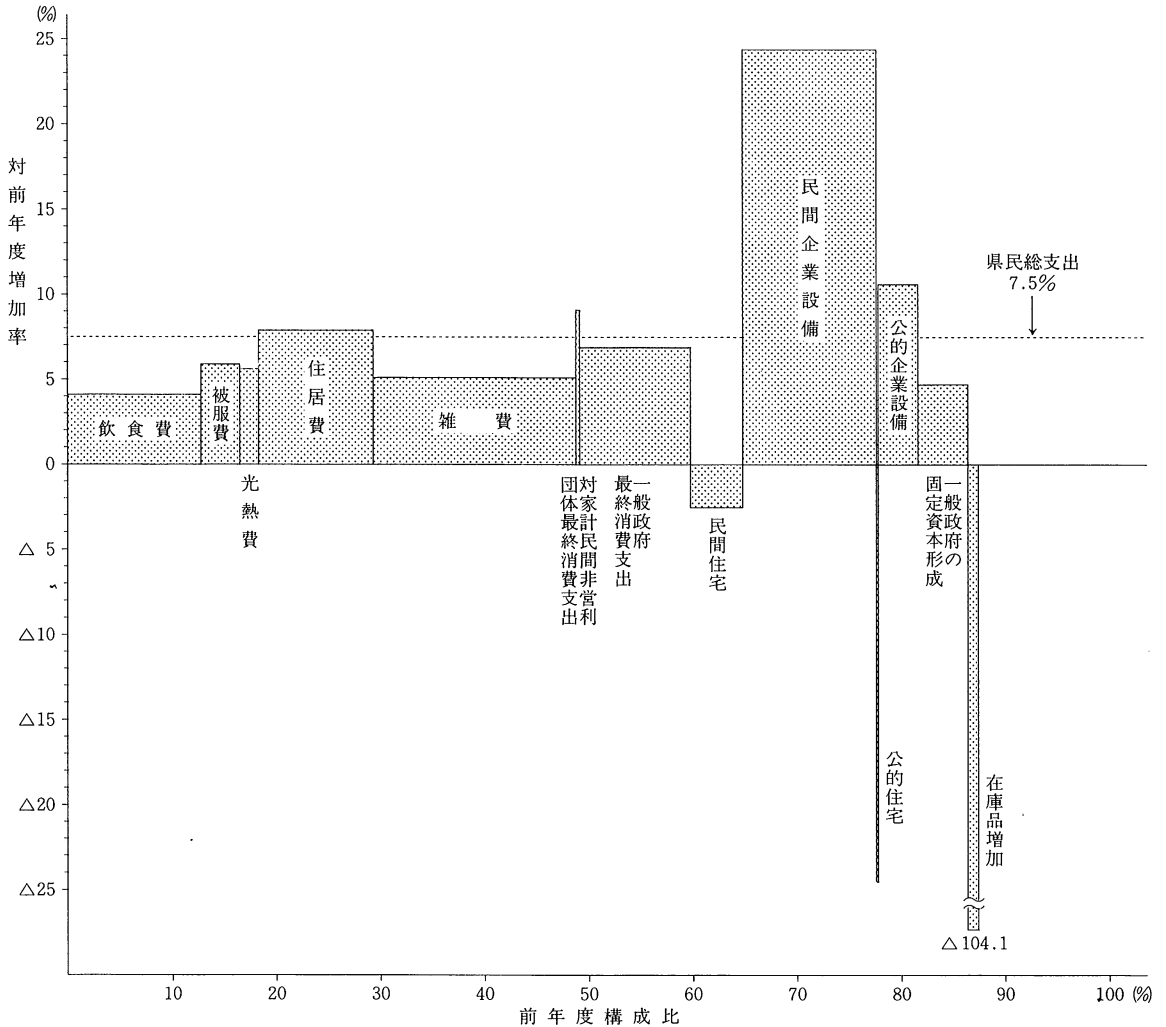
財貨・サービスの移入は、名目が6兆6479億円、実質が6兆6211億円で、前年度比は、名目が3.6%

表一7 県民総支出(実質)

(単位:億円, %)

区 分	実 数		構 成 比		対前年度増加率	
	昭和59年度	60	59	60	59	60
県 民 総 支 出	60 590	65 038	100.0	100.0	7.4	7.3
民間最終消費支出	28 959	29 947	47.8	46.0	2.2	3.4
一般政府最終消費支出	6 218	6 482	10.3	10.0	△ 0.4	4.2
県内総資本形成	17 844	19 580	29.5	30.1	4.4	9.7
財貨サービスの移出	65 471	73 793	108.1	113.5	2.2	12.7
(控除)財貨サービスの移入	63 143	66 211	104.2	101.8	1.8	4.9
統計上の不突合	2 534	△ 590	4.2	△ 0.9	—	—
県外からの要素所得(純)	2 707	2 037	4.5	3.1	0.2	△ 24.8

図一五 昭和60年度県民総支出(名目)の動向



の増加、実質が4.9%の増加であった。

雇用者所得、財産所得の県外との関係を示す県外からの要素所得(純)では、県外への財産所得の伸びが大きかったため、前年度比名目24.6%減、実質24.8%減となった。

## 6. デフレーター

昭和60年度の県内消費者物価指数は、前年度比

2.0%の上昇と引き続き安定基調で推移したが、これに伴い、民間最終消費支出デフレーターも前年度比2.1%の上昇にとどまった。

一方、投資関係の県内総資本形成デフレーターは、再び前年度比0.4%の低下となった。

その結果、県民総支出全体のデフレーターは、前年度比0.2%の上昇にとどまった。

(統計課・企画分析グループ)

## 昭和63年度に実施される主な統計調査の概要

統計課が所掌している各種統計調査には、国の委託統計調査が30調査、また県の単独調査が6調査の総数36調査を数えます。

そのなかで、昭和63年度に実施される統計調査を体系的にみると、国の委託統計調査は20調査、県の単独調査は4調査で、国及び県調査を合わせ

ると総数24の統計調査を実施します。

そのほか、地方公共団体の行政施策や民間企業における地域経済分析の指針として、利便性、即応性を考えて各種統計を指標化した加工統計があります。

(統計課・統計指導グループ)

### 昭和63年度に実施される主な統計調査

#### 1. 国の委託統計調査

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及び周期
	期 日	刊 行 物 名			
人 口 (住民基本台帳人口移動報告)	季報 3ヵ月後 年報 64.6	住民基本台帳人口移動報告季報 住民基本台帳人口移動報告年報	住民基本台帳により人口の移動状況を明らかにする	住民基本台帳に記載した者	四半期毎
労働・賃金 労働力調査	月報 翌々月末 年報 64.3末 年報 64.3	労働力調査報告 労働力調査年報 労働力調査特別調査年報	就業及び不就業の状態をとらえる	世 帯	毎 月 特別調査 64.2.28
毎月勤労統計調査	県—3.加工統計の雇用、賃金指数参照 国—月報、翌々月年報、64.7末 県—64.3末 国—63.12末	3.加工統計の雇用、賃金指数参照 毎月勤労統計調査報告(速報) 毎月勤労統計調査報告 毎月勤労統計調査特別調査結果	雇用、給与、労働時間の変動をとらえる	事 業 所 (農林水産業を除く)	毎 月 特別調査 63.7.31
農林・水産 第8次漁業センサス	65.3	第8次漁業センサス結果報告書	漁業の基本的生産構造、就業構造及び背景の現状と動向を総合的に明らかにする	漁業経営体 漁業従事者世帯 漁業協同組合	63.11.1 (5年毎)
鉱工業 工業統計調査	県—64.11末 国—65.6末	茨城の工業 工業統計表	工業の実態をとらえる	製造業事業所	63.12.31 (毎 年)
通商産業省生産動態 統計調査	国—月報 3ヵ月 後末 年報 64.7	業種別月報 業種別年報	鉱工業生産の実態をとらえる	指定製品の製造事業所	毎 月
工業実態基本調査	国—64.3 65.3	工業実態基本調査報告書 (速 報) 工業実態基本調査報告書 (確 報)	工業の経営実態を明らかにし中小企業施策の基礎資料とする	製造業に属する事業所を経営する企業	
建設・土地 住宅統計調査	65 65	住宅統計調査報告 日本の住宅	住宅及び世帯の居住状況の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする	世 帯	63.10.1 (5年毎)
商業・サービス 商業統計調査	県—64.5 国—65.4	茨城の商業 商業統計表	商店の分布状況や販売活動の実態を明らかにする	卸売業、小売業を営む商店	63.6.1 (3年毎)
商業動態統計調査	国—月報 3ヵ月後末 年報 64.6末	商業動態統計月報 商業動態統計年報	商業活動の実態をとらえる	卸売業、小売業を営む商店	毎 月

[表つづき]

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及び周期
	期 日	刊 行 物 名			
商業・サービス 特定サービス産業実 態調査	国—64.9	特定サービス産業実態 調査報告書	特定サービス産業の業 務活動の実態と事業経 営の現状をとらえる	物品賃貸業, 情報サービス 業, 広告業等 を営む事業所	63.11.1 (毎 年)
繊維流通統計調査	国—月報 3ヵ月後 年報 64.7	繊維統計月報 繊維統計年報	繊維原料及び繊維製品 の流通をとらえる	繊維原料, 織 維製品を扱う 卸売業者	毎 月
機械器具流通統計調査	国—月報 3ヵ月後 年報 64.7	機械統計月報 機械統計年報	機械器具の流通の実態 をとらえる	家庭用電気器 具等を扱う卸 売業者	毎 月
資源エネルギー 商鉱工業石油等 消費構造統計調査	国—速報 64.12 確報 65.3	商鉱工業石油等消費構 造統計表	商鉱工業における石油 等の消費の実態及び動 向をとらえる	卸売業, 小売 業, 鉱業, 製 造業事業所	63.12.31 (毎 年)
商鉱工業石油等 消費動態統計調査	国—64.8	商鉱工業石油等消費動 態統計表	商鉱工業における石油 等の消費の毎月の実態 をとらえる	指定製品の製 造事業所のう ち特定事業所	毎 月
企業・経営 個人企業経済調査	国—季報 翌々月下旬 年報 64.8	個人企業経済調査季報 個人企業経済調査年報	商工業とサービス業を 営む個人企業経営の実 態をとらえる	個人企業	毎 月 (但し, 資 産及び負 債につい ては3月末)
家計・物価 家計調査	月報 3ヵ月後 中旬 年報 64.10末	家計調査報告 家計調査報告年報	家計収支の実態をとら える	世 帯	毎 月
貯蓄動向調査	64.7末	貯蓄動向調査結果報告	世帯における貯蓄, 負債, 投資の動向をとらえる	世 帯	63.12.31 (毎 年)
消費動向調査	季報 2ヵ月後 年報 64.11末	消費動向調査結果 消費動向調査年報	消費者の意識の変化等 を迅速には握し景気の 動向判断の基礎資料と する	世 帯	63.6.9 12 64.3 (3ヵ月毎)
小売物価統計調査	県—3. 加工統計 の消費者物価 指数参照 国—月報, 翌々月末 年報, 64.9末	3. 加工統計の消費者 物価指数参照 小売物価統計調査報告 小売物価統計調査年報	商品の小売価格とサー ビス料金等をとらえる	小売店舗 世 帯 等	毎 月
全国物価統計調査	63.5	全国物価統計調査報告	消費生活上重要な物品 の販売価格などを銘柄 別, 地域別, 流通段階別 に明らかにする	卸売店舗 小売店舗 世 帯 等	
福祉・衛生 学校保健統計調査	64.1 64.4	学校保健統計調査速報 学校保健統計調査報告書	幼児・児童・生徒の発育 や健康状態をとらえる	学 校	63.5~6 (毎 年)
教育・文化 学校基本調査	県—63.12 国—63.8 64.3	茨城の学校統計 学校基本調査結果速報 学校基本調査報告書	学校に関する基本的事 項をとらえる	学 校 教育委員会	63.5.1 (毎 年)

(注) 公表欄のうち県・国別が明記されていないものはすべて国のみ公表とする。



## 2. 県の単独調査

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調査期日 及び周期
	期 日	刊 行 物 名			
人 口 茨城県常住人口調査	月報 翌々月10日 季報 翌々月10日 (4.7.10.1月) 年報 翌年3月末	茨城県の人口と世帯 (推 計) 茨城県の人口(年齢別) 茨城県の人口	国勢調査の間における 市町村ごとの人口及び 世帯の移動状況を明らか にする	住民基本台帳に 記載された者 または外国人登録 原票または登録 申請または登録 証明書を返納した者	毎 月
農林・水産 茨城県農業基本調査	64.12	茨城の農業	農業の実態をとらえる	農家及び農家 以外の農業事 業体	
企業・経営 茨城県事業所経済調査	64.3末	茨城県事業所経済調査 結果報告書	事業所の営業活動の状 況をとらえる	農林漁業、鉱 業、建設業、 製造業、卸・ 小売業等	63.8 (毎 年)
家計・物価 茨城県消費実態調査	64.6末	茨城県消費実態調査結 果報告書	消費生活の実態をとら える	世 帯	63.9 (毎 年)
茨城県消費者物価調査	3.加工統計の消 費者物価指数参照	3.加工統計の消費者 物価指数参照	商品の小売価格とサー ビス料金等をとらえる	小売店舗 世 帯 等	毎 月

## 3. 加工統計

名 称	公 表		調 査 目 的	調査対象年次
	期 日	刊 行 物 名		
県民経済計算	63.10末	県民経済計算	経済活動の実態やその結果を総 合的にとらえる	61 年 度
鉱工業指数	月報 翌々月末 年報 64.6末	茨城県鉱工業指数 茨城県鉱工業指数	鉱工業(生産、出荷、在庫)の 動向をとらえる	63 年
消費者物価指数	月報 当 月 末 月報 翌 月 末 年報 64.3末	水戸市消費者物価指数 (速 報) 茨城県消費者物価指数 (確 報) 茨城県消費者物価指数	消費者物価の変動を時系列的に 測定して、物価の動向をとら える	63 年
雇用、賃金指数	月報 翌々月 年報 64.8	茨城県の賃金、労働時 間、雇用の動き(速報) 茨城県の賃金、労働時 間、雇用の動き(年報)	茨城県における毎月の雇用、給 与、労働時間等の変動をとら える	63 年
茨城県社会生活統計指標	64.2	茨城県社会生活統計指標	県民生活全般にわたる実態を各 種統計から体系的に収集、編成 し県民福祉向上の基礎資料を得る	58~62年度
都道府県別指標値グラフ	64.2	都道府県別指標値グラフ	グラフ化及び地図化により茨城 県の全国における位置が一目で わかるようにする。	62 年 度
市町村別指標値グラフ	64.2	市町村別指標値グラフ	市町村別の各分野にわたる基礎 データを利用し、市町村別順位 をグラフ化することにより、茨 城県における市町村の位置を 知らせる	62 年 度
グラフでみる茨城	64.2	グラフでみる茨城	グラフを用いて各種統計結果を わかりやすく加工し、コメント による解説を加えた	62 年 度

## 4. その他の統計(刊行物関係)

名 称	公 表 期 日	内 容
統計年鑑	64.3	茨城県の全貌を網羅した唯一の総合統計書
県勢要覧	64.3	県勢の概要を統計でみる資料豊富なコンパクト統計書
都道府県勢の展望	64.3	各行政項目ごとに、全国の中の本県の地位を明らかにした統計書
茨城県のすがた	64.3	一目でわかる茨城のカラー全県地図、主要統計グラフ等
統計いばらき	毎月1日	統計情報月刊誌
茨城の人口	63.9	国勢調査結果報告書(昼間人口、産業別人口)

## 昭和63年度主要統計研修等実施計画について

統計調査の資質向上と統計思想の普及高揚を図るため、統計関係者及び統計教育の指導者を対象に各種研修会を実施します。県及び中央で実施さ

れるそれぞれの研修のねらいを熟知され、多くの方々が参加されることを期待しております。詳細については決定しだいご案内する予定です。

### 昭和63年度主要統計研修等実施計画一覧

主催機関名	研修名	実施予定期	実施予定日	対象者	内容	備考	
茨城県	統計グラフ指導者講習会	63.6	1日	小・中学校の教職員及び市町村職員	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。	県内3地区で開催	
	統計調査員研修会	63.5	2日	統計調査員	統計調査員の実務的な研修。		
	地方統計職員業務研修会 基礎専門	63.7 63.9	4日 2日	統計事務に従事する市町村及び県職員	統計業務に必要な、基礎的、専門的知識を習得する。		
	統計実務講習会	64.2	1日	市町村及び県職員	統計業務に必要な実務的知識、及び技術を習得する。		
	統計事務改善研究会	63.12	2日	統計調査員、市町村及び県職員	統計調査に関する諸問題を研究し、その改善をはかる。		
総務庁 統計研修所	本科課程	63.4 ～63.9 63.10 ～64.3	6ヵ月	市町村及び県の統計関係職員	研修科目についてできるだけ広範囲をカバーした長期の基礎コース。	年2回開催	
	専科課程	短期総合課程	64.1 ～64.2	5週間	市町村及び県の統計関係職員	基礎的統計知識の要点を短期間に習得する。	
		統計分析課程	63.11 ～63.12	6週間	"	統計解析手法や統計体系の基本を中心に各種データ利用に必要な知識を習得する。	
		マイクロコンピュータ利用課程	63.5 ～63.6 63.9 ～63.11	5週間	"	マイクロコンピュータを活用し、集計、編集、分析等の基礎的技法の習得	年2回開催 (本科若しくは専科課程の修了者)
		専門課程	63.8 ～63.9	3週間	"	特定分野のテーマを選び、体系的な分析手法を専門的な立場から習得する。	
		上級課程 (人口分析)	63.6 ～63.7	5週間	"	基礎理論を学習した上で、実例について理解を深め、自主研究を通じて「人口分析」の手法を研修する。	(本科若しくは専科課程の修了者)
	特別講座	63.6 63.12	4～5日	市町村及び県職員	テーマを絞り、広範囲の人を対象とする研修。	年2回開催	
全国統計協会 連合会	一般研修	63.5	6日	県統計専任職員	統計の理論と応用、統計の作成と利用方法などの知識及び技術を習得する。		
	指導者研修	63.6	2日	"	地方統計職員の指導育成に必要な知識及び技術を習得する。		
	統計実務講習会	63.11	2日	制限なし	統計業務に必要な基礎的知識及び技術を習得する。		
	統計グラフ指導者講習会	64.1	2日	統計グラフの指導者、作成者及び利用者	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。		
	統計調査員研修	64.3	1日	統計調査員及び県職員	統計調査員の実務的な研修。		

(統計課・統計指導グループ)

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和59年	746 304	2 697 443	10.15	57 011	28 300	2 335	2 540 251	44 090	114.4
60	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	110.8
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	116.1
61.12	771 342	2 750 198	0.61	65 409	32 868	238	257 519	7 508	117.8
62. 1	771 592	2 751 865	0.68	62 482	32 149	168	212 680	5 982	117.6
2	772 422	2 753 748	0.53	62 528	32 307	172	184 216	4 921	112.7
3	772 946	2 755 210	△ 1.40	66 030	33 640	187	187 905	4 757	108.6
4	771 142	2 751 349	2.47	63 402	32 698	183	233 700	5 692	115.9
5	777 689	2 758 136	0.83	64 164	32 526	172	181 479	5 109	110.5
6	779 281	2 760 431	0.83	66 134	32 698	198	223 854	5 126	112.9
7	780 315	2 762 720	0.67	65 578	32 973	195	203 529	6 389	112.1
8	780 880	2 764 582	1.14	65 676	33 133	180	199 139	4 608	r 114.8
9	781 754	2 767 726	0.81	68 804	34 692	177	184 353	4 754	118.5
10	782 609	2 769 973	0.94	67 001	34 368	184	229 011	5 361	119.5
11	783 733	2 772 570	0.82	68 232	34 556	172	180 941	5 470	r 121.2
12	784 776	2 774 851	…	p 71 398	p 35 935	217	232 039	7 951	119.6
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭55年=100	
昭和59年	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	415 385	22 446 253	65 866	116.5
60	121 049	6.04	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	121.9
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	408 440	28 824 918	71 467	121.5
61.11	121 718	0.56	225 639	2 323 913	2 604 470	28 882	2 139 772	6 041	118.6
12	121 786	△ 0.42	268 849	2 379 414	2 678 551	42 895	2 954 252	10 490	122.9
62. 1	121 735	1.21	229 663	2 324 412	2 668 064	29 414	2 665 383	5 200	122.3
2	121 882	△ 0.32	239 075	2 346 362	2 697 232	30 435	3 334 818	4 753	122.0
3	121 843	0.55	243 018	2 431 597	2 743 049	33 247	3 577 902	6 302	123.9
4	121 910	0.42	243 873	2 418 485	2 730 049	32 522	4 779 464	5 778	121.9
5	121 961	0.76	236 019	2 449 066	2 756 244	30 536	4 506 987	5 724	120.2
6	122 054	0.31	255 590	2 486 659	2 792 597	35 091	3 898 117	5 629	125.4
7	122 091	△ 0.24	245 304	2 497 881	2 835 422	36 357	3 104 454	7 718	126.6
8	122 040	1.12	243 881	2 497 175	2 852 844	31 935	3 010 548	4 994	125.2
9	122 177	…	243 386	2 561 407	2 893 859	31 889	3 215 908	5 240	129.1
10	p 122 260	…	242 684	2 560 780	2 904 185	33 043	3 286 203	6 222	130.7
11	p 122 300	…	249 767	2 647 640	2 937 538	31 031	3 167 189	6 389	p 131.9
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会	通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 経済指標

## 茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 定額		床面積
289 691	96.9	99.4	※1.02	97.5	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	昭和59年	
300 855	100.0	100.0	※0.98	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	60	
305 116	101.3	101.9	※0.80	100.3	330 438	※7 739 631	574 302	5 326	61	
675 787	224.3	101.6	0.86	100.1	387 368	661 857	53 484	493	61.12	
233 189	77.4	101.2	0.87	99.4	303 416	624 175	33 458	299	62. 1	
235 229	78.1	101.0	0.87	99.0	273 117	643 811	40 943	418	2	
256 306	85.1	100.8	0.87	99.6	330 617	642 150	48 847	430	3	
237 904	79.0	102.5	0.74	100.8	331 661	655 921	43 263	395	4	
240 510	79.8	102.4	0.72	100.8	281 952	650 054	50 132	464	5	
497 308	165.0	102.0	0.75	100.5	308 140	680 283	68 386	589	6	
356 104	118.2	101.3	0.85	99.7	338 917	737 466	58 734	555	7	
256 820	85.2	100.8	0.95	99.2	315 571	680 932	49 323	433	8	
242 559	80.5	100.5	1.05	101.4	286 523	695 836	59 707	514	9	
244 065	81.0	100.5	1.14	101.5	284 304	712 496	74 259	593	10	
247 603	82.2	100.5	1.15	101.2	384 945	733 423	73 996	577	11	
714 050	237.0	100.4	1.21	100.9	...	721 355	67 171	579	12	
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資 料	

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 定額		床面積
310 463	96.5	98.9	0.65	98.0	282 716	※200 485	222 425	196 138	昭和59年	
317 091	100.0	100.0	0.68	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	60	
327 041	103.5	100.7	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61	
260 633	82.5	100.8	0.61	100.0	275 123	15 888	21 454	17 062	61.11	
722 944	228.9	100.4	0.62	99.8	407 392	15 914	20 783	16 946	12	
263 598	83.5	99.8	0.61	99.3	276 044	15 562	16 942	13 304	62. 1	
249 718	79.1	99.3	0.62	99.2	255 503	15 267	20 161	15 936	2	
280 065	88.7	98.9	0.63	99.7	317 024	16 416	22 124	17 675	3	
257 234	81.5	101.4	0.64	100.6	297 157	15 954	24 580	20 073	4	
254 164	80.5	101.2	0.65	100.8	282 880	15 944	23 418	18 898	5	
464 236	147.0	101.1	0.67	100.5	276 415	16 762	27 404	21 900	6	
448 395	142.0	100.9	0.70	99.8	314 878	17 453	29 774	22 919	7	
282 057	89.3	100.5	0.71	100.0	294 049	16 438	26 741	21 069	8	
256 560	81.2	100.3	0.74	101.0	266 021	17 234	27 751	21 612	9	
258 844	82.0	100.1	0.78	101.0	283 794	17 412	28 153	21 915	10	
p 268 257	p 84.9	100.2	p 0.81	100.4	274 141	16 781	27 984	21 092	11	
労 働 省			総務庁統計局		通産省		建設省		資 料	

(注) 消費者物価指数は帰属家賃を除く総合指数である。

# 1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
59.10.1	746 304	2 697 443	1 343 648	1 353 795	27 494	35 403	17 474	124 376	114 811
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
62. 1.1	771 592	2 751 865	1 371 410	1 380 455	1 667	2 779	1 592	7 991	7 511
2.1	772 422	2 753 748	1 372 382	1 381 366	1 883	2 669	1 825	7 279	6 240
3.1	772 946	2 755 210	1 373 236	1 381 974	1 462	2 418	1 440	6 727	6 243
4.1	771 142	2 751 349	1 370 898	1 380 451	△3 861	2 716	1 626	21 309	26 260
5.1	777 689	2 758 136	1 374 858	1 383 278	6 787	2 566	1 456	21 696	16 019
6.1	779 281	2 706 431	1 376 001	1 384 430	2 295	2 792	1 449	9 212	8 260
7.1	780 315	2 762 720	1 377 106	1 385 614	2 289	2 718	1 312	7 872	6 989
8.1	780 880	2 764 582	1 378 063	1 386 519	1 862	2 841	1 398	8 389	7 970
9.1	781 754	2 767 726	1 379 588	1 388 138	3 144	2 704	1 255	9 452	7 757
10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
11.1	783 733	2 772 570	1 381 961	1 390 609	2 597	2 719	1 337	8 819	7 604
12.1	784 776	2 774 851	1 383 028	1 391 823	2 281	2 499	1 426	8 259	7 051
63. 1.1	785 304	2 776 817	1 383 952	1 392 865	1 966	2 602	1 584	8 203	7 255

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料：県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年1月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年1月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 776 817	1 966	785 304	下 妻 市	32 642	32 961	23	8 358
市 部	1 467 582	1 493 407	1 067	452 922	水 海 道 市	41 715	41 834	18	10 457
郡 部	1 257 423	1 283 410	899	332 382	常陸太田市	36 628	37 447	41	10 420
水 戸 市	228 985	232 560	44	78 986	勝 田 市	102 763	106 223	125	32 940
日 立 市	206 074	204 928	20	66 618	高 萩 市	33 968	34 896	26	10 538
土 浦 市	120 175	122 269	89	38 339	北 茨 城 市	51 035	51 290	29	14 803
古 河 市	57 541	57 370	18	17 076	笠 間 市	31 540	31 383	45	8 455
石 岡 市	49 059	49 394	△ 3	14 200	取 手 市	78 608	80 093	180	24 071
下 館 市	63 958	64 821	16	17 861	岩 井 市	42 177	42 579	△ 6	10 323
結 城 市	52 283	52 722	18	13 699	牛 久 市	51 926	55 421	159	15 603
竜ヶ崎市	48 857	51 126	159	14 620	つ づ ば 市	104 637	111 452	79	36 472
那 珂 湊 市	33 011	32 638	△ 13	9 083					

(注) 昭和62年11月30日から、新治郡桜村、筑波郡谷部町、豊里町、大穂町の合併により「つづば市」が施行された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年1月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年1月1日		
		人口総数	対 増 前 月 数	世 帯 数			人口総数	対 増 前 月 数	世 帯 数
東茨城郡	142 868	144 489	44	37 412	稲敷郡	130 147	133 590	115	34 320
常澄村	10 082	10 279	34	2 379	江戸崎町	13 668	13 953	10	3 612
茨城町	35 158	35 748	20	9 038	美浦村	14 162	14 306	19	3 902
小川町	18 324	18 400	32	4 476	阿見町	37 670	39 535	35	11 301
美野里町	20 801	21 311	3	5 579	莖崎町	22 577	23 711	70	6 168
内原町	14 677	14 887	△ 11	3 608	新利根村	8 998	9 000	△ 3	2 046
常北町	10 876	11 072	9	2 999	河内村	11 284	11 237	△ 16	2 616
桂村	6 766	6 715	△ 9	1 823	桜川村	8 194	8 207	△ 2	1 813
御前山村	5 137	5 100	△ 7	1 369	東村	13 594	13 641	2	2 862
大洗町	21 047	20 977	△ 27	6 141	新治郡	86 917	88 215	99	21 912
西茨城郡	70 312	71 529	70	18 444	出島村	18 398	18 496	15	4 389
友部町	28 513	29 596	79	8 003	玉里村	7 395	7 736	11	1 938
岩間町	15 910	16 033	△ 6	4 154	八郷町	29 155	29 342	38	6 541
七会村	2 795	2 760	△ 4	660	千代田村	22 908	23 501	23	6 869
岩瀬町	23 094	23 140	1	5 627	新治村	9 061	9 140	12	2 175
那珂郡	123 542	125 735	44	35 319	筑波郡	59 636	60 344	22	14 807
東海村	31 065	31 619	6	9 425	伊奈町	25 280	25 780	30	6 578
那珂町	40 236	41 414	35	11 277	谷和原村	11 496	11 663	△ 13	2 662
瓜連町	7 152	7 831	3	2 076	筑波町	22 860	22 901	5	5 567
大宮町	25 193	25 238	14	7 093	真壁郡	79 620	80 283	13	19 130
山方町	9 116	9 012	△ 2	2 570	関城町	16 259	16 433	△ 1	3 831
美和村	5 567	5 483	△ 2	1 406	明野町	17 968	18 047	△ 6	4 359
緒川村	5 213	5 138	△ 10	1 472	真壁町	21 007	21 132	△ 6	5 127
久慈郡	50 875	50 305	1	13 732	大和村	7 665	7 694	△ 1	1 726
金砂郷村	10 448	10 460	5	2 798	協和町	16 721	16 977	27	4 087
水府村	7 329	7 158	△ 3	1 961	結城郡	54 425	54 995	△ 9	12 658
里美村	4 868	4 834	1	1 292	八千代町	24 029	24 213	△ 7	5 268
大子町	28 230	27 853	△ 2	7 681	千代川村	8 864	8 943	△ 3	2 080
多賀郡	12 037	12 497	△ 5	3 478	石下町	21 532	21 839	1	5 310
十王町	12 037	12 497	△ 5	3 478	猿島郡	122 661	126 778	121	31 864
鹿島郡	177 513	182 455	118	50 491	総和町	41 192	42 894	△ 13	11 888
旭村	10 946	11 057	35	2 447	五霞村	8 593	8 641	△ 9	2 045
鉾田町	28 064	28 262	38	7 051	三和町	31 109	33 368	102	8 320
大洋村	10 046	10 305	8	2 456	猿島町	15 470	15 501	21	3 198
大野村	13 322	13 584	35	3 375	境町	26 297	26 374	20	6 413
鹿島町	42 602	44 128	△ 49	13 362	北相馬郡	73 375	78 279	223	20 659
神栖町	36 403	38 489	67	11 699	守谷町	23 856	27 500	121	7 289
波崎町	36 130	36 630	△ 16	10 101	藤代町	29 757	30 638	86	8 313
行方郡	73 495	73 916	43	18 156	利根町	19 762	20 141	16	5 057
麻生町	18 120	18 090	△ 4	4 166					
牛堀町	6 818	6 685	6	1 650					
潮来町	23 603	23 981	34	6 523					
北浦村	11 141	11 144	△ 7	2 456					
玉造町	13 813	14 016	14	3 361					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。  
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 險 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和59年	96.9	97.7	100.0	97.0	91.7	99.8	90.6	114.7	94.4
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.3	101.1	101.9	101.7	104.4	103.9	95.5	96.9	101.3
61.12	224.3	219.0	198.7	220.3	251.3	228.1	186.4	240.1	239.2
62. 1	77.4	78.1	87.0	77.8	76.7	84.3	74.7	70.3	74.7
2	78.1	78.6	86.1	80.1	76.1	81.0	71.0	66.7	75.9
3	85.1	81.2	87.4	78.9	86.7	102.1	72.7	74.7	96.4
4	79.0	80.0	86.0	80.2	77.2	83.6	75.9	75.3	75.1
5	79.8	81.0	86.1	81.8	81.3	87.5	75.4	69.6	75.4
6	165.0	159.7	118.0	158.4	232.9	147.8	121.1	247.6	179.9
7	118.2	128.4	154.0	131.0	78.6	157.4	119.5	72.2	86.1
8	85.2	87.9	100.1	89.7	81.0	82.4	87.7	72.8	76.2
9	80.5	81.6	87.5	82.7	81.1	84.8	75.7	70.8	76.4
10	81.0	82.3	95.1	83.0	79.4	88.6	74.8	67.8	76.4
11	82.2	83.6	90.9	85.1	78.7	88.8	76.0	69.7	76.9
12	237.0	234.6	232.0	231.9	255.3	248.9	195.4	285.0	241.5

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 險 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和59年	99.4	99.4	95.9	99.1	100.8	104.4	101.2	93.2	99.2
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.9	101.3	102.9	101.4	102.2	97.6	101.2	103.5	104.5
61.12	101.6	100.3	103.9	100.1	101.9	96.8	101.6	101.8	106.4
62. 1	101.2	99.9	103.7	99.8	101.4	96.4	100.7	101.0	106.4
2	101.0	99.7	103.7	99.6	100.4	96.9	99.7	102.0	106.2
3	100.8	99.4	104.2	99.6	101.0	95.6	98.8	100.1	106.1
4	102.5	101.0	104.1	101.2	102.9	95.0	101.4	104.5	108.3
5	102.4	101.0	102.9	101.1	101.2	95.8	101.9	104.5	107.9
6	102.0	100.4	103.9	100.2	100.8	96.8	101.2	103.6	108.4
7	101.3	99.5	104.5	99.0	100.7	96.6	101.2	102.0	108.2
8	100.8	99.0	104.3	98.3	99.8	96.8	100.6	102.5	107.7
9	100.5	98.6	104.0	97.9	100.8	96.5	99.7	102.4	107.8
10	100.5	98.7	104.8	97.9	100.7	96.6	99.7	102.8	107.7
11	100.5	98.6	104.9	97.8	100.5	96.7	99.8	101.5	107.6
12	100.4	98.5	105.8	97.8	100.0	96.3	99.4	101.4	107.7

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 險 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間 調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								
昭和59年	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
60	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
61.12	176.9	180.6	193.3	181.3	162.9	200.2	168.2	155.6	163.8	160.1
62.1	158.9	160.3	177.9	158.7	156.6	182.1	148.7	149.8	154.3	144.3
2	176.8	180.2	192.0	185.6	157.4	183.5	158.5	147.4	164.6	160.3
3	174.1	176.6	193.4	176.9	176.9	196.5	154.8	165.3	165.5	156.9
4	181.6	184.3	196.7	185.0	172.5	201.4	168.5	169.8	171.8	164.5
5	169.6	170.8	175.0	171.5	155.6	189.6	159.3	156.2	164.7	154.3
6	185.1	186.5	197.3	187.9	176.7	199.3	170.9	172.9	179.7	169.1
7	182.2	184.5	201.7	184.0	184.3	200.4	168.4	179.6	174.4	166.1
8	162.7	168.6	186.9	165.8	164.6	186.1	161.9	165.7	142.3	146.7
9	176.4	179.4	183.6	182.3	168.9	190.2	165.5	153.6	165.8	159.2
10	183.4	185.4	192.0	188.2	179.0	198.3	165.2	168.7	176.5	165.0
11	180.2	184.4	196.2	189.8	158.9	188.4	163.4	151.2	165.5	162.0
12	177.9	181.8	193.0	182.3	162.2	197.2	167.2	172.5	164.4	159.2

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和59年度	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
60	84 095	77 656	23 970	24 432	24 977	1.08	0.98
61	76 327	75 258	19 749	24 557	23 250	1.01	0.80
62.1	7 336	6 824	19 018	21 975	1 656	1.08	0.87
2	6 548	5 922	19 595	22 583	1 869	1.11	0.87
3	6 928	6 753	20 909	24 043	2 298	1.03	0.87
4	7 285	7 633	18 636	25 146	2 002	0.95	0.74
5	7 163	6 293	18 174	25 325	1 986	1.14	0.72
6	7 343	5 995	18 793	25 049	1 958	1.23	0.75
7	8 584	5 910	20 672	24 402	1 992	1.45	0.85
8	8 753	5 418	22 330	23 515	1 935	1.62	0.95
9	9 814	5 672	24 438	23 373	2 203	1.73	1.05
10	9 237	5 387	25 656	22 558	2 062	1.71	1.14
11	7 001	4 198	24 154	21 023	1 783	1.67	1.15
12	6 571	3 427	22 679	18 797	1 601	1.92	1.21
63.1	10 099	6 226	24 805	19 795	1 744	1.62	1.25

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) 6ヵ月 ホルスタイン (純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和59年度	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
60	20 964	1 009	2 630	3 692	15 936	83 000	2 440
61	20 000	969	2 269	3 630	14 840	90 670	2 270
62. 1	20 000	933	1 980	3 300	15 200	93 000	2 100
2	20 000	927	1 771	3 600	15 200	93 000	2 050
3	20 000	927	1 760	3 700	14 900	93 000	2 050
4	20 000	927	1 645	3 550	15 000	93 000	2 033
5	20 000	923	1 463	3 752	15 000	90 000	2 083
6	20 000	923	1 460	3 494	15 000	90 000	2 050
7	20 000	930	1 410	3 450	15 200	91 000	2 050
8	20 000	960	1 372	3 388	15 200	90 000	2 050
9	20 000	960	1 389	3 470	15 100	91 000	2 091
10	20 000	940	1 681	3 348	15 300	91 000	2 059
11	20 000	930	1 555	3 317	15 300	91 000	1 950
12	19 667	930	1 888	3 390	15 400	92 000	2 108
63. 1	19 667	900	1 459	3 230	15 270	92 000	2 200

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和59年	73	109	39	71	160	167	181	286	155
60	59	73	32	63	133	206	200	366	212
61	68	104	34	62	142	191	177	271	152
62. 1	36	42	16	38	76	284	332	462	77
2	35	35	12	33	55	345	285	546	102
3	52	36	22	43	67	302	272	537	253
4	104	60	67	62	79	263	208	517	285
5	74	124	70	55	164	209	133	270	172
6	73	96	102	99	155	136	138	234	132
7	64	73	69	39	163	112	96	136	98
8	107	109	87	56	127	204	132	305	140
9	111	203	102	83	165	242	224	229	236
10	63	138	27	87	131	223	172	251	115
11	42	74	18	72	148	259	282	292	172
12	56	75	27	93	145	434	507	480	326
63. 1	62	67	37	63	136	270	452	576	190

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)

水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業																								
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金工	鉄工業	金製工	属品業	機 械 工	一 般 機	電 機	汽 機	輸 送 機	精 密 機	窯 業	石 業	化 学								
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35	ウエイト 10 000.0	9.8	990.2	113.0	691.5	440.9	3719.7	1266.9	1803.7	435.8	213.3	637.5
昭和59年	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6												
60	110.8	39.1	110.9	102.0	93.2	73.2	118.5	96.1	137.0	89.6	154.4	144.1	109.9												
61	116.1	36.0	116.1	104.1	95.7	72.2	130.4	110.7	142.8	124.1	155.9	149.0	111.4												
61.12	117.8	35.6	117.9	106.4	101.1	76.6	129.7	122.8	128.4	146.7	165.6	153.2	113.8												
62.1	117.6	31.5	117.7	102.7	107.7	75.4	127.3	141.5	124.9	84.5	170.9	161.2	113.1												
2	112.7	34.3	112.8	106.1	109.7	65.5	117.2	106.3	122.1	106.8	144.1	163.1	106.9												
3	108.6	35.0	108.7	106.7	103.7	76.1	106.3	95.9	114.3	74.5	138.5	157.7	112.7												
4	115.9	39.6	116.0	113.5	105.7	84.7	117.4	116.8	110.1	118.6	175.4	167.7	114.2												
5	110.5	25.7	110.6	105.3	103.9	84.0	111.0	118.7	110.9	67.3	132.4	148.7	116.3												
6	112.9	34.9	113.0	103.4	113.9	90.7	103.3	107.7	100.5	89.8	147.5	149.0	242.1												
7	112.1	33.8	112.2	112.6	105.7	74.9	110.7	110.8	112.9	79.1	148.2	162.8	119.8												
8	114.8	33.6	114.9	112.6	107.9	81.5	115.2	120.0	119.7	62.0	130.0	158.3	119.7												
9	118.5	33.8	118.5	99.4	120.8	77.1	125.6	117.0	134.4	131.6	124.1	161.9	118.4												
10	119.5	32.7	119.6	94.1	119.1	81.6	126.1	137.4	127.0	78.1	150.1	176.6	115.8												
11	r 121.2	32.9	r 121.3	r 111.5	r 116.9	r 75.9	r 127.9	126.1	r 139.9	80.8	153.5	r 171.3	r 111.5												
12	119.6	32.7	119.7	113.0	115.5	82.2	122.5	132.8	127.8	71.8	142.7	167.2	123.4												
対前月増減率 (%)	△1.3	△0.6	△1.3	1.3	△1.2	8.3	△4.2	5.4	△8.7	△11.1	△7.1	△2.4	10.7												
対前年同月増減率	1.6	△8.1	1.6	6.2	14.3	7.3	△5.6	8.2	△0.5	△51.0	△13.9	9.2	8.4												

年 月	鉱工業										公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 業											
	石 油 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 工 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	そ の 他 製 品		
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3		
ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1188.3	1188.3	
昭和59年	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1
60	85.7	127.8	95.1	83.7	100.8	123.3	215.5	73.9	119.4	83.9	114.1	111.2
61	86.7	129.2	89.7	83.9	99.4	125.9	223.6	73.6	122.8	81.3	102.0	114.6
61.12	94.7	132.5	93.9	78.7	104.4	125.1	220.2	75.1	121.2	84.3	105.1	116.4
62.1	85.7	130.9	88.4	85.1	112.2	120.1	212.5	79.5	118.7	75.9	100.1	113.3
2	91.4	136.5	91.3	87.6	96.3	124.0	207.2	71.9	124.1	84.6	96.1	110.6
3	83.2	137.8	95.6	84.3	105.8	128.8	207.6	77.8	127.3	88.9	108.8	108.3
4	89.0	136.8	93.4	87.8	107.1	130.6	233.1	83.7	128.4	80.4	94.5	113.6
5	80.4	137.3	93.7	89.2	101.1	125.2	216.6	71.6	123.6	78.7	87.4	109.5
6	102.8	142.7	86.5	89.8	114.8	123.2	208.5	78.1	124.3	67.7	90.1	110.2
7	78.7	142.8	86.7	87.7	108.9	121.7	157.7	78.3	129.0	77.4	138.4	115.3
8	94.5	147.4	89.7	92.1	91.9	131.0	215.3	74.7	131.0	85.7	133.8	117.7
9	94.6	143.6	90.0	92.6	100.2	135.4	245.0	71.5	130.2	91.8	125.6	119.3
10	83.3	141.0	90.3	92.3	107.6	128.4	172.0	69.7	134.9	89.6	122.5	120.6
11	87.5	140.2	r 95.1	85.2	100.7	r 134.3	242.8	r 71.0	133.3	84.1	r 115.5	r 121.1
12	88.6	144.1	91.6	99.5	105.8	128.1	219.5	74.7	129.3	75.0	117.3	119.4
対前月増減率 (%)	1.2	2.8	△3.7	16.7	5.0	△4.7	△9.6	5.3	△3.0	△10.9	1.6	△1.3
対前年同月増減率	△6.5	8.8	△2.5	26.4	1.3	2.4	△0.3	△0.5	6.7	△11.1	11.6	2.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄工業	鉄工業	金製品工業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機	窯業石製品工業	化学工業
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウエイト 10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1		
昭和59年															
60	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2		
61	114.9	43.7	115.0	108.9	107.3	72.6	130.7	118.7	149.2	88.7	159.8	156.9	116.8		
	119.0	41.0	119.1	109.5	107.9	73.5	138.2	125.1	153.3	112.4	162.8	172.9	120.2		
61.12	120.6	41.5	120.7	115.1	111.1	77.3	132.0	125.7	136.0	124.7	177.4	166.7	127.9		
62.1	120.2	38.6	120.2	98.5	113.8	84.2	127.3	136.3	130.4	78.2	179.4	160.0	130.5		
2	116.2	38.0	116.3	103.1	130.5	70.1	122.5	124.1	125.4	96.3	149.5	172.2	123.6		
3	112.5	40.3	112.6	116.5	115.2	77.5	112.4	111.7	121.9	71.0	143.8	172.8	128.4		
4	118.5	50.2	118.6	112.8	119.9	89.1	121.1	123.8	116.5	105.4	181.8	192.2	124.5		
5	116.6	22.0	116.7	123.3	120.3	85.2	119.0	136.5	115.6	69.2	143.4	164.4	118.0		
6	117.6	38.8	117.6	112.3	116.5	96.8	106.7	116.7	103.8	83.4	163.1	177.2	159.7		
7	119.7	34.3	119.8	116.2	120.8	79.4	123.1	137.2	118.9	75.9	159.0	180.9	138.5		
8	121.6	41.3	121.6	121.3	124.3	83.0	129.5	150.1	127.4	62.7	139.3	189.6	123.7		
9	121.0	35.2	121.1	101.4	134.1	81.6	133.1	145.2	134.3	108.0	127.6	177.0	126.5		
10	123.8	39.0	123.8	116.1	129.4	88.2	129.4	140.5	127.0	77.4	155.0	181.0	127.7		
11	125.0	35.4	125.0	r 125.4	r 131.6	r 89.2	r 135.1	152.3	r 140.5	80.7	160.2	r 184.2	r 120.0		
12	121.0	19.3	121.1	111.8	125.7	90.8	124.8	141.4	129.7	70.7	145.5	187.2	131.5		
(%) 対前月増減率	△3.2	△45.6	△3.2	△10.8	△4.5	1.8	△7.6	△7.2	△7.7	△12.4	△9.1	1.6	9.6		
対前年同月増減率	0.3	△53.5	0.3	△2.9	13.1	17.5	△5.4	12.4	△4.6	△43.3	△17.9	12.3	2.9		

年月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造業												
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品			
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272	
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7	
昭和59年													
60	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0	
61	85.2	122.6	80.3	83.3	107.8	119.1	194.5	68.9	116.4	85.1	114.2	114.8	
	90.7	129.6	75.4	84.1	106.8	121.6	202.6	68.1	119.0	83.4	102.0	117.5	
61.12	106.7	136.7	78.1	83.5	113.1	118.3	195.5	71.7	113.6	80.2	105.2	120.0	
62.1	90.9	136.0	72.6	89.3	138.8	118.7	188.5	73.2	116.8	83.0	100.2	117.1	
2	90.6	138.1	73.8	91.9	109.0	118.7	189.0	63.9	117.3	82.2	96.2	114.1	
3	89.6	140.0	76.9	86.8	107.3	123.8	193.0	76.2	122.2	86.9	108.8	111.8	
4	91.2	139.6	77.6	87.2	114.4	128.6	204.1	80.5	129.3	79.6	94.6	116.2	
5	91.4	136.2	75.2	86.9	114.5	120.8	193.0	70.0	122.2	74.6	87.5	115.0	
6	110.9	143.7	71.7	89.1	133.2	121.4	184.8	73.4	122.1	83.9	90.3	114.8	
7	95.0	136.9	63.8	91.9	116.6	120.2	131.9	69.4	129.2	83.8	138.4	121.5	
8	99.5	142.3	73.0	91.0	100.5	127.6	186.5	73.0	130.0	86.9	133.8	123.2	
9	106.3	142.1	70.9	92.3	109.1	133.4	201.0	69.6	135.0	89.8	125.6	121.3	
10	103.4	143.8	70.0	88.4	114.5	126.6	148.8	65.0	135.0	81.3	122.5	124.2	
11	92.3	139.0	r 73.0	86.7	105.2	r 131.6	r 202.8	r 70.4	131.4	85.5	r 115.5	124.7	
12	97.9	145.1	71.6	104.4	112.2	126.1	191.0	69.2	126.8	72.7	117.3	121.4	
(%) 対前月増減率	6.1	4.4	△1.9	20.4	6.7	△4.2	△5.8	△1.7	△3.5	△15.0	1.5	△2.6	
対前年同月増減率	△8.3	6.1	△8.3	25.0	△0.7	6.6	△2.3	△3.4	11.7	△9.4	11.5	1.2	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業													窯業 土石 製品工業	化学 工業
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金 工業	鉄 鋼業	金 製 工	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械		
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35		
ウエイト 10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9			
昭和59年	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8		
60	110.6	26.7	110.7	116.2	107.3	73.0	123.1	127.6	120.5	29.8	173.1	170.5	80.9		
61	111.2	30.9	111.3	106.0	106.0	72.5	148.7	199.0	96.6	26.7	102.2	131.7	92.2		
61.12	113.9	40.3	113.7	106.6	103.8	69.6	151.2	193.1	102.4	25.9	105.4	133.9	98.8		
62.1	117.0	33.9	116.9	112.0	112.1	70.6	154.5	195.9	110.7	21.5	115.4	146.3	96.2		
2	114.2	30.6	114.2	117.3	103.3	67.8	143.8	175.3	108.0	32.3	122.0	146.3	90.4		
3	111.8	38.2	111.9	120.3	96.0	72.3	140.0	179.7	98.7	31.1	145.6	145.7	89.5		
4	114.1	25.1	114.2	128.0	92.4	70.8	143.4	185.8	99.5	36.2	140.7	141.5	84.9		
5	114.2	42.4	114.3	129.0	90.8	74.5	138.7	173.0	105.7	33.0	116.2	143.3	89.6		
6	118.0	41.8	118.2	130.4	93.7	74.4	145.7	179.7	115.9	30.1	118.3	139.4	107.7		
7	113.2	59.7	113.3	130.0	82.1	72.7	138.5	167.1	113.4	29.3	110.6	139.5	89.5		
8	109.2	52.1	109.3	121.4	79.2	73.9	129.8	146.5	118.1	27.6	84.3	136.3	90.6		
9	110.3	50.0	110.3	136.6	76.8	73.5	128.5	146.2	117.7	30.2	103.7	137.3	86.1		
10	108.9	43.5	108.9	125.2	75.9	68.3	128.4	144.5	116.8	34.3	80.9	142.1	79.7		
11	r 106.5	53.9	r 106.4	r 117.3	r 70.6	61.5	121.2	126.0	122.3	34.5	57.0	143.3	r 82.7		
12	106.9	130.4	106.8	118.4	74.2	58.8	127.7	139.0	118.4	36.7	84.8	138.8	83.2		
(%) 対前月増減率	0.4	141.8	0.4	0.9	5.0	△4.3	5.4	10.3	△3.2	6.2	48.7	△3.2	0.7		
対前年同月増減率	△6.1	223.8	△6.1	11.1	△28.5	△15.4	△15.5	△28.0	15.6	41.5	△19.5	3.7	△15.8		

年月	鉱工業										公益 事業	産業 総合
	製造業											
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維 工業	木材 木製品 工業	食料品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴム 製品	皮革 製品	プラス チック 製品	その他 製品		
品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186	
ウエイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0	
昭和59年	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4
60	100.2	191.0	111.8	86.6	66.7	109.1	57.7	69.5	117.5	118.4	—	110.6
61	102.3	158.3	102.0	79.9	56.9	111.3	68.0	81.7	119.6	105.8	—	111.2
61.12	107.8	158.2	102.7	78.4	70.2	113.3	67.7	96.4	122.1	100.7	—	113.9
62.1	101.6	146.7	102.4	73.6	72.2	110.4	66.9	94.9	118.5	98.9	—	117.0
2	99.1	154.9	103.0	67.3	73.9	114.4	66.0	108.7	123.5	102.7	—	114.2
3	86.0	154.8	104.4	61.5	79.0	113.8	60.6	99.1	124.7	109.8	—	111.8
4	103.6	151.8	96.9	62.2	85.5	114.1	61.2	94.6	124.1	110.3	—	114.1
5	109.6	152.7	95.2	64.6	78.4	116.3	65.6	90.0	125.8	115.2	—	114.2
6	109.8	157.7	86.0	65.9	74.6	117.6	71.5	90.1	128.5	98.5	—	118.0
7	108.2	162.0	89.0	60.7	77.2	117.4	67.9	107.9	128.3	92.4	—	113.2
8	113.9	170.1	82.1	62.4	67.2	118.9	66.2	106.2	129.8	92.5	—	109.2
9	104.0	168.5	80.6	63.2	68.9	115.2	71.8	93.4	124.4	92.5	—	110.3
10	109.9	159.5	78.5	69.4	71.2	116.7	62.1	100.8	126.9	103.9	—	108.9
11	124.9	160.0	r 83.5	65.4	73.7	114.0	65.7	108.2	120.8	104.8	—	r 106.5
12	120.3	161.2	82.5	58.9	68.1	124.9	72.1	124.0	134.6	109.3	—	106.9
(%) 対前月増減率	△3.7	0.8	△1.3	△10.0	△7.6	9.5	9.8	14.6	11.4	4.4	—	0.4
対前年同月増減率	11.6	1.9	△19.7	△24.9	△3.1	10.3	6.6	28.7	10.3	8.5	—	△6.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 産業
昭和59年度	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
60	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62. 1	624 175	1 418	1 226	2 341	527 223	17 832	18 161	55 974
2	643 811	1 159	1 214	2 350	535 882	15 755	16 425	71 026
3	642 150	1 037	1 255	2 211	550 565	16 556	15 889	54 637
4	655 921	1 249	1 281	2 695	567 933	15 516	17 387	49 860
5	650 054	1 217	1 131	2 265	553 061	15 377	17 864	59 138
6	680 283	1 099	1 113	2 097	566 299	15 256	17 394	77 025
7	737 466	1 177	1 164	2 166	610 174	16 439	18 456	87 889
8	680 932	1 443	1 120	2 260	577 268	17 972	19 492	61 378
9	695 836	1 461	1 055	2 057	597 202	16 160	18 295	59 605
10	712 496	1 270	1 172	2 047	607 994	15 688	17 581	66 743
11	733 423	1 318	1 253	2 267	617 670	16 043	17 846	77 025
12	721 355	1 213	1 155	2 153	596 740	16 717	17 377	86 001
63. 1	681 262	1 506	1 131	2 367	573 033	17 834	19 014	66 376

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和59年	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
60	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
61.12	893 506	109 163	132 684	2 308	99 055	66 221	484 075	53 788
62. 1	765 260	90 699	142 554	9 684	92 571	52 536	377 216	50 610
2	749 030	85 539	128 948	11 760	83 462	58 631	380 690	48 427
3	788 347	95 388	140 119	33 311	71 601	67 009	380 919	45 983
4	726 602	88 976	135 458	6	39 754	59 470	402 938	33 492
5	605 630	91 272	134 935	—	25 460	53 742	300 221	27 454
6	453 738	83 848	16 928	8	24 958	50 313	277 683	21 993
7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681
8	817 965	103 305	160 820	7 820	30 583	54 925	460 510	24 288
9	756 996	92 030	145 363	8 079	34 510	59 018	417 996	27 463
10	721 425	94 949	157 900	9 353	34 572	62 657	361 994	32 049
11	649 563	91 767	115 871	10 068	51 362	63 495	317 000	43 464
12	886 088	111 933	154 771	4 616	108 430	72 643	433 695	63 430

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL.0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和59年末	57 011	28 300	32 273	14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006	5 019	3 462
61.12	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006	5 019	3 462
62. 1	62 482	32 149	35 290	17 457	6 097	4 468	6 802	3 942	4 871	3 401
2	62 528	32 307	35 409	17 501	6 106	4 516	6 814	3 965	4 873	3 439
3	66 030	33 640	38 306	18 498	6 478	4 665	6 922	4 055	4 992	3 500
4	63 402	32 698	36 122	17 808	6 249	4 547	6 846	3 966	4 908	3 458
5	64 173	32 528	36 717	17 619	6 325	4 586	6 934	3 951	4 955	3 453
6	66 138	32 706	38 129	17 699	6 532	4 635	6 994	3 952	5 044	3 488
7	65 582	32 991	37 296	17 889	6 480	4 652	7 087	3 998	5 066	3 525
8	65 689	33 139	37 454	17 960	6 473	4 670	7 129	4 015	5 107	3 568
9	68 804	34 692	39 836	19 151	6 770	4 811	7 234	4 112	5 273	3 667
10	67 001	34 368	38 194	18 928	6 541	4 733	7 213	4 123	5 180	3 654
11	68 230	34 560	39 202	19 007	6 653	4 774	7 298	4 183	5 228	3 712
12	p71 398	p35 935	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303	5 475	3 842

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和59年末	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139	715
61.12	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139	715
62. 1	7 494	1 649	99	106	1 829	1 127	456
2	7 390	1 649	100	106	1 836	1 132	392
3	7 346	1 649	128	108	1 859	1 164	448
4	7 327	1 660	104	103	1 846	1 155	441
5	7 307	1 668	101	101	1 833	1 150	454
6	7 407	1 666	103	100	1 929	1 165	525
7	7 575	1 669	106	98	1 971	1 161	564
8	7 480	1 658	108	97	1 936	1 171	447
9	7 653	1 655	108	96	1 931	1 199	428
10	7 839	1 643	111	97	1 922	1 191	456
11	7 807	1 585	108	94	1 934	1 206	451
12	p8 573	p1 607	p 110	p 96	2 058	1 211	821

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)  
水戸中央郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和59年	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
60	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
61.12	1 134	913	1 744	671	238	1 140	3 286	67
62. 1	878	321	300	1 347	168	704	960	47
2	539	513	602	455	172	685	1 268	46
3	998	1 623	677	532	187	751	1 482	105
4	959	1 333	656	607	183	699	1 320	27
5	654	1 149	446	622	172	514	1 464	58
6	966	1 047	990	578	198	870	2 420	51
7	898	487	532	877	195	661	2 092	37
8	689	366	538	626	180	683	1 650	39
9	929	1 281	544	536	177	838	1 847	35
10	683	631	557	559	184	902	1 804	41
11	672	1 148	558	396	172	795	1 928	50
12	1 028	788	1 796	830	217	704	3 708	40

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和60年	144	2 676 400	49	630 500	22	907 300	50	384 300	23	754 300
61	136	2 085 700	48	752 900	29	624 500	43	566 300	16	142 000
62	81	2 143 300	32	673 800	16	313 500	25	1 085 500	8	70 500
62. 1	7	137 700	5	86 600	—	—	2	51 100	—	—
2	7	105 200	4	73 200	2	30 000	—	—	1	2 000
3	8	49 000	6	35 500	—	—	2	13 500	—	—
4	6	77 000	2	26 000	2	40 000	2	11 000	—	—
5	7	123 000	3	25 500	1	65 000	—	—	3	32 500
6	5	244 000	3	223 000	1	20 000	1	1 000	—	—
7	5	195 500	—	—	2	37 000	3	158 500	—	—
8	7	314 500	—	—	2	9 500	4	300 000	1	5 000
9	6	290 000	2	120 000	1	8 000	2	161 000	1	1 000
10	9	149 400	2	12 000	1	70 000	5	42 400	1	25 000
11	7	210 000	4	54 000	2	6 000	1	150 000	—	—
12	7	248 000	1	18 000	2	28 000	3	197 000	1	5 000
63. 1	3	24 000	—	—	1	12 000	2	12 000	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位: 円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和59年	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	96.9	100.5	274 042	25.1	97.5
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
61.11	358 607	299 161	290 355	8 806	△8 484	97.1	78.9	97.4	289 144	23.0	100.4
12	1 062 630	915 108	387 368	527 740	407 875	42.3	234.4	130.4	369 188	24.1	100.1
62. 1	324 566	266 989	303 416	△36 427	△43 449	113.6	72.0	102.8	289 838	21.0	99.4
2	352 166	291 453	273 117	18 337	△7 953	93.7	78.5	92.9	268 391	24.2	99.0
3	419 324	350 419	330 617	19 801	6 924	94.3	93.0	111.8	320 711	22.6	99.6
4	372 834	307 267	331 661	△24 395	△25 131	107.9	81.7	110.9	322 472	19.9	100.8
5	385 211	288 604	281 952	6 652	△174	97.7	78.5	94.2	277 832	25.3	100.8
6	682 475	575 121	308 140	266 981	168 020	53.6	149.9	103.3	290 754	25.2	100.5
7	573 285	480 992	338 917	142 075	144 666	70.5	127.0	114.5	337 177	21.4	99.7
8	446 342	375 120	315 571	59 549	28 741	84.1	99.3	107.2	295 454	25.2	99.2
9	371 680	305 778	286 523	19 255	△5 320	93.7	80.9	95.2	280 109	24.9	101.4
10	384 311	316 132	284 304	31 828	4 931	89.9	83.6	70.6	290 021	25.1	101.5
11	424 567	356 689	384 945	△28 256	△36 422	107.9	92.6	128.2	337 073	19.0	101.2
<b>全 国</b>											
昭和59年	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
61.11	385 078	324 702	275 123	49 580	17 810	84.7	86.6	95.0	259 969	27.3	100.0
12	939 601	810 867	407 392	403 475	295 311	50.2	211.6	141.0	369 751	26.2	99.8
62. 1	349 591	291 086	276 044	15 042	7 005	94.8	79.2	96.1	260 965	23.6	99.3
2	376 309	316 387	255 503	60 884	10 680	80.8	85.3	89.0	241 926	27.0	99.2
3	406 404	342 198	317 024	25 174	7 559	92.6	91.7	109.8	299 163	24.4	99.7
4	376 963	307 473	297 157	10 316	△18 691	96.6	84.2	102.0	285 834	24.6	100.6
5	389 083	315 727	282 880	32 847	17 206	89.6	86.8	96.9	271 286	27.6	100.8
6	564 254	468 524	276 415	192 109	119 979	59.0	126.2	95.0	264 781	27.3	100.5
7	560 382	472 310	314 878	157 432	120 791	66.7	126.3	109.0	291 244	25.2	99.8
8	417 344	351 524	294 049	57 475	26 522	83.6	93.8	101.6	278 367	26.9	100.0
9	363 528	302 930	266 021	36 910	8 121	87.8	80.9	91.0	257 080	27.9	101.0
10	375 730	313 639	283 794	29 845	6 931	90.5	83.7	97.0	275 682	26.8	101.0
11	393 194	330 399	274 141	56 258	34 323	83.0	88.0	94.3	266 227	26.5	100.4

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100

資料: 総務庁統計局



## 15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和59年	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
61.11	62	3.65	1.47	41.4	358 607	345 837	302 259	42 156	12 770	349 802	290 355
12	63	3.59	1.44	41.8	1 062 630	1 041 784	949 939	90 563	20 846	534 890	387 368
62. 1	64	3.50	1.45	42.1	324 566	301 066	266 888	33 085	23 500	360 993	303 416
2	68	3.57	1.47	42.2	352 166	331 291	290 344	39 918	20 875	333 830	273 117
3	67	3.76	1.48	42.4	419 324	400 973	347 850	52 258	18 351	399 522	330 617
4	66	3.76	1.52	42.0	372 834	351 000	310 348	39 795	21 834	397 229	331 661
5	65	3.82	1.54	42.4	358 211	341 882	303 176	35 867	16 329	351 559	281 952
6	67	3.91	1.57	42.7	682 475	660 706	599 250	59 694	21 769	415 494	308 140
7	66	3.94	1.64	43.9	573 285	559 148	501 065	55 511	14 137	431 210	338 917
8	65	3.97	1.57	44.1	446 342	391 467	354 222	35 180	54 875	386 793	315 571
9	63	3.89	1.60	45.2	371 680	361 047	311 424	43 997	10 633	352 425	286 523
10	63	3.90	1.65	44.6	384 311	372 013	320 120	48 970	12 298	352 483	284 304
11	64	3.83	1.58	44.5	424 567	356 069	305 330	47 698	68 498	452 823	384 945

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費 支 出											
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	計	
昭和59年	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897	
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959	
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427	
61.11	65 977	18 977	14 973	12 196	24 972	9 858	26 890	13 556	21 566	81 390	59 447	
12	87 559	23 888	15 017	20 015	42 981	10 319	25 223	10 482	35 450	116 435	147 522	
62. 1	58 985	10 336	16 484	10 558	29 940	10 236	36 454	11 101	32 054	87 266	57 577	
2	60 207	9 073	16 515	7 390	17 818	5 627	41 767	17 330	22 884	74 505	60 713	
3	73 648	22 399	16 603	9 442	25 856	8 151	30 345	12 738	23 123	108 314	68 905	
4	66 050	11 797	12 104	9 054	24 264	5 100	71 471	7 011	25 015	99 796	65 567	
5	72 141	10 026	14 032	8 663	22 157	6 225	22 246	11 038	26 083	89 340	69 607	
6	76 561	10 040	12 710	18 498	20 510	10 567	22 032	9 710	33 444	94 067	107 354	
7	77 741	12 478	12 091	18 258	27 625	7 439	32 356	12 964	34 578	103 385	92 293	
8	78 070	14 943	11 870	14 297	16 872	9 214	33 173	7 574	38 104	91 454	71 222	
9	72 028	9 859	13 484	9 934	16 248	8 193	25 217	11 744	21 094	98 721	65 902	
10	75 225	11 372	12 543	9 963	23 889	9 591	23 634	13 639	21 251	83 198	68 179	
11	68 096	12 445	14 100	43 665	20 404	6 006	45 036	9 227	30 634	135 333	67 878	

資料：総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対前年 (月) 上 昇 率 (%)		食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
		対前年 (月) 上 昇 率 (%)	対前年 (月) 上 昇 率 (%)							
昭和59年	97.5	2.2	—	98.4	98.0	95.6	100.9	107.4	97.4	96.6
60	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62. 1	99.4	△ 0.7	△ 1.1	98.7	101.5	98.2	96.6	99.1	103.0	103.8
2	99.0	△ 0.4	△ 1.0	98.6	101.5	98.7	97.0	95.9	103.0	103.9
3	99.6	0.6	△ 0.9	99.2	101.1	97.1	97.0	99.6	103.0	104.2
4	100.8	1.2	△ 0.1	100.5	101.1	99.9	94.3	112.8	103.2	104.4
5	100.8	0.0	△ 0.2	99.7	101.1	97.0	93.4	104.5	103.2	104.5
6	100.5	△ 0.3	0.2	99.0	101.1	94.3	93.6	100.8	103.4	104.6
7	99.7	△ 0.8	0.1	97.6	101.2	93.0	93.8	91.6	103.4	104.7
8	99.2	△ 0.5	△ 0.1	97.6	101.2	95.0	93.8	97.2	103.5	104.7
9	101.4	2.2	1.0	101.9	101.2	110.4	94.1	109.5	103.5	104.7
10	101.5	0.1	0.7	101.4	101.2	101.0	94.0	110.5	103.5	106.5
11	101.2	△ 0.3	0.8	100.0	100.7	100.0	94.8	104.5	103.5	106.2
12	100.9	△ 0.3	0.8	99.5	100.7	99.6	93.8	113.1	103.5	106.3
63. 1	100.3	△ 0.6	0.9	99.7	100.1	97.8	93.7	116.1	103.5	106.3

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62. 1	89.9	100.5	100.4	103.1	98.9	95.2	104.2	100.0	102.6	100.0
2	89.0	100.8	96.6	103.1	99.7	96.6	104.2	99.8	102.3	99.6
3	89.0	100.2	99.4	103.1	100.1	97.2	104.3	100.3	102.7	100.0
4	89.6	100.5	102.0	103.1	100.9	98.7	109.5	101.2	102.8	100.8
5	89.8	100.2	105.4	103.1	101.0	98.8	109.5	100.7	102.7	101.1
6	89.8	100.1	105.2	103.1	100.9	98.9	109.5	100.2	102.7	101.1
7	89.8	100.0	102.5	103.0	101.0	98.8	109.5	100.0	102.8	100.8
8	89.8	99.8	97.2	103.0	100.9	98.5	109.5	101.0	102.8	100.2
9	89.8	100.8	103.6	103.0	100.8	98.6	109.5	100.8	102.7	101.0
10	89.8	99.9	105.5	103.0	100.8	98.5	109.5	100.9	102.6	101.4
11	89.4	100.4	106.9	103.0	100.8	98.5	109.5	101.0	102.7	101.5
12	89.3	100.6	106.7	102.8	100.5	98.1	109.5	100.9	102.8	101.5
63. 1	88.0	100.7	101.2	102.7	100.4	97.9	109.5	100.6	102.8	100.7

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
（2）「総合指数」は帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和60年	100.0	—	△ 0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
61.12	92.7	△ 0.1	△ 5.7	99.2	98.7	91.9	89.6	61.3	90.7
62. 1	92.2	△ 0.5	△ 6.0	98.2	100.3	91.0	89.5	60.9	87.8
2	92.0	△ 0.2	△ 5.7	98.0	100.3	90.9	89.7	61.3	87.8
3	92.1	0.1	△ 5.3	98.0	99.4	90.5	89.9	64.2	87.8
4	91.9	△ 0.2	△ 4.6	97.9	98.6	90.0	89.7	65.6	87.8
5	91.8	△ 0.1	△ 4.4	97.7	99.0	89.7	89.7	65.4	87.8
6	91.9	0.1	△ 3.6	97.9	102.1	89.5	90.0	65.3	87.8
7	92.3	0.4	△ 2.8	97.6	108.6	89.9	90.1	65.1	92.6
8	92.6	0.3	△ 2.1	97.8	114.7	91.0	90.4	65.1	92.6
9	92.9	0.3	△ 1.1	97.8	117.5	93.4	90.6	66.2	92.6
10	92.8	△ 0.1	△ 0.2	97.5	115.9	94.6	90.7	66.3	87.8
11	92.8	0.0	0.0	97.4	113.1	95.5	90.5	66.4	88.0
12	92.7	△ 0.1	0.0	97.8	110.1	95.6	90.5	66.4	88.0

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和59年度	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61	7 685	13 529	4.9	11 296	7 158	2 462	8 924	19
61.12	7 572	13 299	4.8	11 167	7 062	2 434	8 689	11
62. 1	7 556	13 245	4.8	11 101	7 027	2 419	8 714	9
2	7 514	13 143	4.8	11 035	7 003	2 416	8 606	14
3	7 514	13 178	4.8	11 101	7 137	2 469	8 647	75
4	7 410	12 875	4.7	10 774	6 934	2 308	8 393	27
5	7 337	12 682	4.6	10 591	6 822	2 214	8 453	8
6	7 345	12 683	4.6	10 586	6 799	2 214	8 674	4
7	7 305	12 619	4.6	10 559	6 789	2 200	8 595	6
8	7 294	12 554	4.5	10 510	6 764	2 208	8 472	4
9	7 269	12 476	4.5	10 450	6 716	2 185	8 441	6
10	7 251	12 485	4.5	10 469	6 695	2 193	8 422	3
11	7 171	12 343	4.5	10 353	6 609	2 152	8 273	7
12	7 159	12 274	4.4	10 314	6 565	2 149	8 206	8

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 品 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和60年	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173
61	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
62. 1	367	11	36	4	6	2	5	45	126	38	1	—	66	90	5
2	421	25	52	2	12	1	4	45	134	17	—	—	108	77	15
3	411	10	35	3	13	—	2	69	161	31	—	—	74	78	10
4	372	14	23	2	19	1	4	74	130	39	—	—	89	78	25
5	380	13	34	1	13	—	1	71	135	38	1	1	77	83	27
6	429	11	37	3	10	—	1	65	144	30	—	1	101	84	46
7	453	15	38	8	12	1	8	84	159	27	—	—	70	115	27
8	354	12	47	3	9	—	5	71	122	31	—	3	55	69	24
9	415	16	66	1	6	—	—	57	121	35	—	—	105	79	16
10	417	13	49	1	12	—	4	83	157	27	—	—	65	90	27
11	402	7	40	2	13	—	2	70	112	38	1	—	74	99	30
12	358	19	51	1	20	—	3	53	102	34	—	—	75	81	12
63. 1	326	5	24	1	6	—	4	68	114	14	—	—	55	97	17

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千m<sup>2</sup>，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和59年	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
60	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
61.12	493	53 484	29	3 593	178	20 679	286	29 212
62. 1	299	33 458	19	3 106	108	12 465	173	17 886
2	418	40 943	37	4 013	136	11 420	245	25 511
3	430	48 847	45	7 827	142	15 584	243	25 436
4	395	43 263	31	4 600	108	12 082	256	26 581
5	464	50 132	18	2 487	183	20 502	262	27 143
6	589	68 386	49	8 461	239	27 409	301	32 516
7	555	58 734	47	4 614	180	19 168	328	34 953
8	433	49 323	34	5 601	160	18 110	238	25 612
9	514	59 707	28	4 470	187	23 606	300	31 631
10	593	74 259	27	3 810	263	36 823	303	33 628
11	577	73 996	45	9 098	202	27 432	330	37 466
12	579	67 171	42	5 445	230	27 978	307	33 749

(注) 官公庁とは、国，都道府県，市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

## 21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和59年	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
60	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
61.12	2 936	257 720	1 346	168 164	1 261	59 560	25	2 826	304	27 170
62. 1	1 790	161 082	883	110 204	694	29 978	12	1 609	201	19 831
2	2 262	219 401	1 209	157 224	803	39 302	64	5 119	186	17 756
3	2 092	220 529	1 224	159 957	348	18 123	9	1 303	511	41 146
4	2 158	219 501	1 335	172 164	620	28 059	20	2 604	183	16 674
5	2 302	229 445	1 257	163 356	711	33 865	18	2 079	316	30 145
6	2 714	260 995	1 447	187 335	950	42 756	42	3 490	275	27 414
7	2 656	263 205	1 693	206 058	720	34 167	19	1 406	224	21 574
8	2 281	208 408	1 206	146 678	786	34 997	59	4 848	230	21 885
9	2 819	254 177	1 484	183 703	1 007	39 721	70	5 328	258	25 425
10	3 352	287 269	1 510	187 502	1 246	49 846	8	769	588	49 152
11	3 492	305 847	1 656	203 910	1 305	53 034	42	3 803	489	45 100
12	3 401	296 519	1 590	193 815	1 427	65 582	19	1 723	365	35 399

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯(水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
昭和59年	11 190	23 643	34 613	※519 920	※16 431	※220 617	※8 952	※216 287	※16 113
60	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61	13 751	29 079	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
61.12	16 026	35 450	3 586	7 837	518	8 455	139	6 863	639
62. 1	13 505	32 054	4 668	29 023	745	18 748	130	19 325	1 231
2	9 816	22 884	3 744	22 050	785	12 240	128	10 522	845
3	14 453	23 123	3 666	43 498	1 215	16 513	295	14 897	1 277
4	11 355	25 015	3 722	34 110	1 693	19 596	948	18 892	1 541
5	13 137	26 083	4 241	96 566	1 637	24 247	1 562	26 717	2 155
6	15 557	33 444	5 038	41 132	1 541	16 490	765	12 727	1 228
7	13 543	34 578	5 553	54 036	993	11 759	357	10 649	797
8	15 813	38 104	4 972	134 516	1 846	30 990	451	28 967	1 955
9	10 502	21 094	4 738	28 596	1 573	20 010	535	20 650	1 781
10	13 270	21 251	4 768	29 976	1 421	20 085	1 091	22 345	1 966
11	12 162	30 634	3 769	29 359	1 031	23 693	819	26 959	1 959
12	…	…	4 547	6 852	403	6 820	135	5 633	528

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
大洗水族館 県道路公社

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反
				わ き 前 不	見 方 注 意	安全速度					
昭和60年	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963
61	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
62. 1	865	32	1 119	360	79	38	23	31	19	35	51
2	932	20	1 180	375	79	31	21	46	20	39	77
3	1 026	28	1 310	430	79	26	25	45	15	50	69
4	1 098	23	1 380	457	77	27	24	39	15	81	83
5	1 065	25	1 340	443	74	30	19	40	17	72	80
6	1 076	28	1 398	470	70	29	15	37	23	71	80
7	1 102	31	1 426	479	81	32	21	31	12	73	86
8	1 098	35	1 412	481	78	33	17	35	18	62	65
9	1 075	23	1 397	493	98	24	16	32	21	58	68
10	1 180	37	1 486	583	81	35	14	46	17	61	72
11	1 114	36	1 403	531	87	32	27	42	19	47	51
12	1 096	33	1 376	498	93	43	19	37	19	54	68
63. 1	910	39	1 182	412	75	30	20	38	10	32	64

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和60年	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
61	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
62. 1	73	50	12	35	35	11	—	—	—	38	15	1
2	80	38	14	38	19	12	1	—	—	41	19	2
3	87	35	16	44	25	14	—	—	—	43	10	2
4	56	23	16	28	18	10	—	—	—	23	3	5
5	62	37	12	32	27	6	—	1	2	23	6	—
6	63	28	39	28	20	29	1	—	1	23	4	4
7	73	30	36	34	21	30	1	—	—	28	1	2
8	44	23	35	12	12	29	2	—	—	20	5	—
9	65	24	51	25	14	43	—	—	—	28	5	—
10	68	34	32	22	16	26	—	—	2	29	6	1
11	57	22	45	15	11	39	2	—	—	29	5	2
12	62	19	42	17	14	37	1	—	—	35	1	—
63. 1	58	22	34	29	16	28	3	—	2	15	4	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL.0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和60年	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
61	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
62. 1	2 275	10	34	2 105	111	4	11
2	2 263	4	51	1 975	182	14	37
3	2 560	16	69	2 283	161	12	19
4	2 467	11	74	2 200	126	18	38
5	2 498	22	74	2 200	161	6	35
6	2 763	8	67	2 441	221	5	21
7	2 672	15	87	2 251	265	29	25
8	2 566	6	67	2 346	96	11	40
9	2 894	7	81	2 509	260	9	28
10	2 447	13	57	2 262	70	5	40
11	2 424	5	46	2 239	112	13	9
12	2 394	15	84	2 129	134	6	26
63. 1	2 260	7	54	2 051	126	2	20

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和60年	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
61	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
61. 12	140	76	274	7	18	138	5 222	42	368 418
62. 1	147	66	r 225	7	17	r 112	3 814	89	460 040
2	202	90	290	7	18	r 139	4 872	125	386 506
3	204	r 92	r 309	9	13	167	r 10 329	r 961	579 989
4	239	62	r 203	2	r 15	r 143	r 5 495	r 2 120	297 389
5	139	r 46	152	4	r 12	r 93	3 034	1 425	256 434
6	108	r 42	145	2	8	r 91	r 4 604	r 43	r 254 701
7	115	49	r 166	3	12	81	r 3 468	71	r 216 691
8	r 90	43	165	3	r 11	79	2 989	1	r 297 744
9	79	52	167	1	r 10	81	r 3 073	—	173 227
10	83	36	155	7	8	r 64	2 592	—	188 032
11	r 75	r 46	r 141	—	3	r 78	r 2 847	r 21	133 603
12	141	64	243	5	11	122	6 496	135	701 905

資料：県消防防災課

## 【 時 間 旅 行 】

毎月発行されている本の中で、多くの人に利用され隠れたベストセラーなどと言われている本に時刻表がある。

通常、この時刻表は旅行や出張などの時だけ使う人がほとんどと思われるが、私はこの本を愛読書として飽きることなく眺めていたところがある。

旅行に行きたくなると、いかに安く多くの場所を見ようかと、私の旅は時刻表からはじまる。

時刻表を開くと、まずグラビアに映し出された風景に心を奪われ、その度に行きたい所が増えてゆく。しばらく眺めたあと、今回の目的地周辺の地図の部分を開いて、旅のルートをレールづたいにおいかける。

いろいろな路線をおいかけているうちに、以前使った列車が懐かしく思い出されて時刻欄を探す。たとえば、明治村、飛騨高山へ宿の予約もしないでふらりと出かけた時に使った、東京駅発23時過ぎの大垣行きの普通電車である。東海道線の時刻をおいかけていくと、「あった」東京駅発23時25分名古屋駅着6時9分の普通電車大垣行きである。長距離の普通電車の減った中でこの列車が残っていることに、うれしさとともにあの頃が懐かしく思い出される。

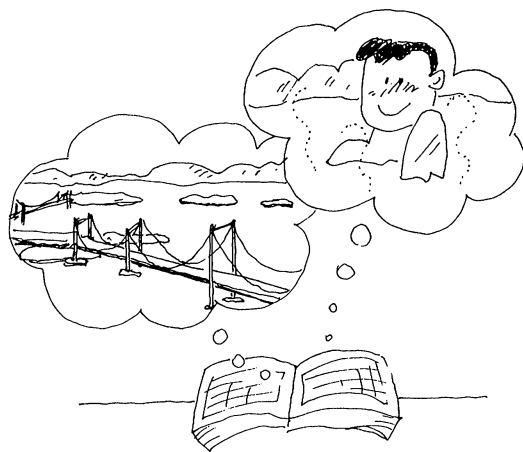
硬いシートに横になって、いつとはなしに眠りにつき、列車の揺れに目をさます。目的駅名古屋へと夜のしじまの中を、そしてまどろむ朝靄の中へと走って行く列車が思い出の中に浮かんでくる。

また、10月の十和田湖を見ようと急に決めて乗り込んだ、水戸駅発22時過ぎの列車を探したが今はなく残念だ。10月9日の夜水戸を発ち、まだ皆さんが眠りの中にあるころ盛岡駅に着き花輪線へと乗り替えた。その時の盛岡駅は霧に包まれ何も見えなかったことだけが印象に残っている。

多くの思い出と旅へのロマンを秘めた時刻表も、今は出張の時くらいしか利用しなくなってしまったが、行楽シーズンの道路が混雑している時など、渋滞を横目にスイスイと列車を利用するのもいいかもしれない。時刻表を眺めながら、列車の時間を組み合わせての「時間旅行」、出かける前から楽しさと夢が広がりますよ。

今年の旅行は車、列車、どちらにしようかと考えてしまうところです。

(統計課 K・O)





**【新着資料案内】**

**【新着資料案内】**

この資料は、昭和63年1月中に到着した主なものです。ご利用下さい。

閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>都道府県関係</b>	
昭和60年国勢調査 摘要データシリーズNo.5 高齢者世帯	総務庁	東海村統計書 昭和62年版	東海村
昭和60年国勢調査第6巻 従業地・通学地集計結果 その1 従業地・通学地による人口一男女・年齢・産業	〃	昭和62年度 学校基本調査結果報告書 昭和62年度	北海道統計課
第1部 北海道・東北	〃	昭和61年 山形県の工業 一工業統計調査結果報告書一	山形県統計調査課
第2部 関東	〃	栃木県消費者物価指数(速報) 昭和62年平均	栃木県統計課
第3部 中部	〃	群馬県年齢別人口統計調査結果速報 昭和62年	群馬県統計課
第4部 近畿	〃	昭和61年 工業統計調査結果報告書 昭和61年	千葉県統計課
第5部 中国・四国	〃	昭和62年度 学校基本調査報告	東京都人口統計課
第6部 九州・沖縄	〃	昭和61年 毎月勤労統計調査結果報告 地方調査	神奈川県統計課
昭和61年 事業所統計調査報告 第1巻 全国編	〃	新潟県統計年鑑 1987	新潟県統計課
その1 従業者総数による結果	文部省	昭和61年 工業統計調査及び新潟県地 場中小工業統計調査の概要	〃
その2 常雇規模別結果	厚生省	工業統計調査結果表	富山県統計課
その3 市区町村別主要結果	農林水産省	昭和61年 山梨県鉱工業指数 (昭和55年基準)	山梨県統計調査課
社会・人口統計 統計でみる県のすがた	農林水産省 茨城統計情報事務所	県勢要覧 1987	岐阜県統計課
昭和62年度 学校基本調査 (初等中等教育機関,専修学校・各種学校編)	郵政省	昭和62年度 学校基本調査報告書	静岡県統計課
昭和61年 人口動態統計 中巻	公害技術センター	昭和61年 工業統計調査報告書	〃
関東の畜産統計(昭和62年)	公害対策課	昭和61年 毎月勤労統計調査結果報告書	滋賀県情報統計課
茨城農林水産統計年報 昭和61～62年	広報課	大阪府の推計人口 昭和62年10月1日現在	大阪府統計課
昭和61年度 郵政統計年報 為替貯金編	地方課	工業統計調査結果報告書	奈良県調査課
<b>茨城県関係</b>		昭和60年 島根県統計書	島根県統計課
茨城県公害技術センター年報 昭和61年度	地域計画課	昭和61年 工業統計調査結果報告書	〃
昭和61年度 公害苦情等の概要	〃	昭和60年度 香川県県民経済計算(速報)	香川県統計調査課
県政世論調査 昭和62年7月実施	統計課	昭和61年 工業統計調査結果報告書	愛媛県統計情報課
昭和62年度 市町村公営企業財政実態資料 (昭和61年度 公営企業決算統計)	〃	昭和61年 長崎県の工業	長崎県情報統計課
昭和62年度 土地利用動向調査	精神衛生センター	昭和62年版 長崎県勢要覧	〃
茨城の地下水(昭和61年度)	農地計画課	昭和61年 沖縄県の工業 (工業統計調査)	沖縄県統計課
昭和62年度 茨城の学校統計 一学校基本調査結果報告書一	企業局	<b>公社・会社・団体等関係</b>	
昭和60年度 茨城県県民経済計算結果(速報)	下妻市	昭和62年度 茨城県における中小企業 の労働事情	茨城県中小企業団 体中央会
昭和61年度 精神衛生センター年報		一中小企業労働事情実態調査報告書一	
土地分類基本調査 竜ヶ崎 5万分の1			
昭和61年度 企業局水質年報			
<b>県内市町村関係</b>			
第2次下妻市総合計画(後期基本計画)			

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ●62年成長率4%を突破

景気は内需主導で引き続き拡大している。経済企画庁によると、昨年10～12月の実質経済成長率は外需が減る一方、設備投資などの内需が伸び、前期比1.5%前後、年率換算6%前後と7～9月(前期比2.0%、年率8.4%)を下回るものの、引き続き高水準の伸びになった模様だ。62年暦年の

実質成長率は4%を越すことがほぼ確実で、62年度も、4%以上と61年度の2.6%から大幅に上昇し、政府経済見通しの3.7%を上回る公算が大きい。同庁は63年度も内需主導型で景気拡大が続くとみている。

(日経 2月25日付)

### ●総実労働時間0.4%増

労働省が1日発表した62年の毎月勤労統計調査によると、月平均の総実労働時間は175.9時間、前年比0.4%増で、59年以来3年ぶりに増加に転じた。

所定内労働時間は161.1時間、同0.1%の微増だったが、景気回復による製造業などの残業増加で所定外労働時間が14.8時間、同2.5%とかなり増えたため。所定外労働時間を産業別にみると、サービス業が同2.9%増、製造業が同

2.8%増、卸・小売りが同1.4%増など。月平均の現金給与総額は33万5901円、同2.7%増で、昨春闘での史上最低の賃上げ(3.56%)などを映して61年の同3.5%増を大幅に下回った。ただ、物価上昇分を差し引いた実質賃金は消費者物価の安定などから同2.9%増(61年、同3.1%増)と、ほぼ前年並の水準だった。(日経 2月2日付)

### ●輸入、1月は29%増

通産省が15日発表した1月の輸出確認・輸入報告統計によると、ドルベースの輸出額は169億2800万<sup>ドル</sup>で前年同月比12.0%増、輸入額は110億400万<sup>ドル</sup>で29.0%増加した。円ベースでみると輸出額は2兆2229億円で9.7%減少、輸入額は1兆4449億円で4.0%増加。円ベースの輸入の伸びは

前月の23.1%から大幅に鈍化、またドルベースでも昨年6月以降7ヵ月連続で30%台を超える高い伸び率を示していたのに比べて伸びは小さくなった。通産省は「輸入の鈍化が定着するかどうか今後の動きに注目している」(貿易輸入課)と言っている。(日経 2月16日付)

## 県内の動き

### ●県の63年度予算案、5.1%増の積極型に

歳入では県税収入が2331億円で、前年度当初を16%上回り過去最高となった。地方交付税は1286億円で、同3.7%増。不足分を補てんする一般財源の繰入金は、過去最高を記録した62年度の303億円と比べてほぼ半減し、158億円となった。県債は765億円で、25.6%増。ただしこの中には日本電信電話(N T T)株売却資金分の128億円が含まれており、これを除いた実質的な伸び率は4.6%となる。

歳出は投資的経費が2182億円で前年度当初比7.6%増。

### ●観光キャンペーンで推進協議会を発足

茨城県は、首都圏のリゾート地としてPRする「リゾートいばらき観光キャンペーン」を63年度から実施するのに先立って、3月28日、推進主体となる同キャンペーン推進協議会を発足させる。

構成員は県、市町村、観光業者、旅館業者などで、総勢20人程度。県観光物産課に事務局を置き、茨城の効果的なPR方法などを検討、実行する。

水戸合同庁舎、県立近代美術館など大型施設の建設事業が62年度で終了し、これに代わる大型施設の建設事業が少ないため、景気浮揚策として一般公共事業に予算を重点的に配分した。公共事業の予算額は1845億円で15.3%増と大きく伸び、歳出全体における構成比も前年度の24.6%から27%に拡大した。人件費など義務的経費は3627億円で2.9%増、一般行政費は1035億円で7.9%増となった。

(日経 2月17日付)

同キャンペーンは、科学万博の開催、常磐自動車道、東関東自動車道の開通などでイメージアップした茨城をテレビ、雑誌などを通じて対外的にPRするのが目的。63年度から5ヵ年事業で、年間事業費は1億円。

茨城をPRするCMやイベント番組の制作などを内容とする。(日経 2月27日付)